

CONTENTS

Opening essay:  
Subdividing and Revising Concepts  
[*Atsushi Tanaka*] ——— i

Faculty Papers

Looking Back on the Decade of the Earthquake Early Warning (Alarm) and  
Thinking about Future Tasks and Directions of Improvement  
[*Kiyoshi Takano*] ——— 1

Resolution of Regional Issues at the Yamae Village Community  
Development Research Institute  
[*Shino Namiki*] ——— 15

Refereed Papers

The Reception of Iwanami-Bunko and “*Bunko*” Magazine in the 1950’s Pocket  
Sized Series Boom:  
On the Creation of a Community of Readers [ *Tsuyoshi Horiguchi* ] ——— 29

The Dawn of Tea Culture in Taiwan before 1895:  
Tea as an “Industry”  
[ *Yi-Chen Chen* ] ——— 45

Field Review

Civil Case Records in Early Modern Japan:  
An Examination of the Kōri Magistrate  
Documents from the Matsue Domain [ *Khobchabar E. Chuluu* ] ——— 61



情 報 学 研 究  
JOURNAL OF INFORMATION STUDIES

# 学環

## 思考の環

概念の細分化と再構成 [田中 淳] — i

## 教員研究論文

緊急地震速報（警報）の10年をふり返り今後の課題と改善の方向を考える  
[鷹野 澄] — 1

Resolution of Regional Issues at the Yamae Village Community  
Development Research Institute [並木 志乃] — 15

## 査読研究論文

1950年代文庫ブームにおける岩波文庫と雑誌『文庫』  
—その読者共同体の形成をめぐる— [堀口 剛] — 29

1895年以前の台湾における茶文化の幕開け  
—「産業」としての茶— [陳 怡臻] — 45

## フィールド・レビュー

近世日本の民事裁判記録  
—松江藩郡奉行所文書の調査から— [額定 其芳] — 61



# 思考の環

OPENING ESSAY

# 概念の細分化と再構成

「災害情報の空間的・時間的リゾリューション」と題して『情報学研究』No.75の「思考の環」に寄稿してから10年が経過した。このエッセーは、情報学環附属総合防災情報研究センター設立に先立って開催されたシンポジウムで、学環におられた泰斗から「災害情報の時間的・空間的リゾリューションはどうあるべきか」との問いを頂いたことへの試論であった。問われた泰斗の趣旨は、データ量やデータ構造を念頭においてのことだと推察するが、リゾリューションを解像度ととらえ、災害情報を生産する上での技術的制約や災害情報を利用する受け手の認知から、おおむね以下のような整理をした。すなわち、警報等緊急時の災害情報は市町村単位、時間的には2時間という目安を、事前のリスク・コミュニケーションとしては、もう少し細かいメッシュ単位で提供されるべきだろうと考えていた。

それから10年経過して、多くの災害情報は警報としては市町村単位に発表されるが、補足する情報としてメッシュ情報が提供されるようになった。たとえば、2017年7月から発表されるようになった「土砂災害警戒判定メッシュ情報」では5kmメッシュで2時間先の予測値が、大雨警報（浸水害）の危険度分布では1kmメッシュで1時間先までの予測値が公表されるようになった。技術はリゾリューションをより上げてきている。

その一方で、この10年の課題は、情報を利用して命を守るためにとられる行動の難しさに

あった。圧倒的な高さで押し寄せた津波を現実に見せ付けられた東日本大震災では、沿岸住民は、まさに「避難」と一言で概念化することが憚られるような多様なぎりぎりの回避行動に迫られた。その後も、2013年の伊豆大島土砂災害や2014年8月の広島土砂災害、そして2017年7月の九州北部豪雨など、雨の予測に基づく警報、避難勧告、そして安全な避難場所までへの避難行動を前提としていた避難概念を根本から覆すような急激な変化と降雨強度による被害も相次いで発生した。

避難をするということは、どういう行動をとることなのだろうか。災害や置かれた条件に応じて、最適な行動のあり方を記述し、分類し直さなければならない。言い換えれば命を守る行動としての「避難」概念のリゾリューションを上げることが求められていると言えよう。もちろん、避難概念は防災研究で繰り返さされてきた。また、防災行政の面での争点化も少なくとも2000年の東海豪雨にさかのぼる。東海豪雨では、膝よりも上まで来ていたはん濫水の中を避難所に移動した人が多かったという結果が得られている（廣井脩ほか、2003）。この行動は、はん濫した川から流れてくる水は勢いがあり、膝より上の深さになると動けない、足元をとられるといった危険性があることを考えると、適切な行動であったとは言えなくなる。

同様の結果は、筆者が設計・解析した福井県足羽川破堤時の避難行動でも確認されている。さらに、平成21年台風第8号および9号に伴

う大雨では、佐用川支川に面した町営幕山団地の住民が近くの小学校へ避難している途上で用水路に流され、8名が亡くなり1名が行方不明となった。この「避難途上の被災はマスコミにも大きく取り上げられ、水害時の避難のタイミングや避難のあり方に大きな問題を投げかけた」(田中ほか,2011)。この水害を受けて内閣府は、大雨災害における避難のあり方等検討会の報告書を平成22年3月に公表し、「垂直避難」として「急激な降雨や浸水により屋外での歩行等が危険な状態になった場合は、浸水による建物の倒壊の危険がない場合には、自宅を立ち退き避難所へ避難することが必ずしも適切な行動ではなく、自宅や隣接建物の2階等へ緊急的に一時避難し、救助を待つことも選択肢として考えられるべきである」と提言した。この提言は、東日本大震災時の津波避難の教訓を経て、平成25年4月12日に改正された災害対策基本法第六十条3で「災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、避難のための立ち退きを行うことによりかえつて人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、市町村長は、必要と認める地域の居住者等に対し、屋内での待避その他の屋内における避難のための安全確保に関する措置（以下「屋内での待避等の安全確保措置」という。）を指示することができる」と法的に位置づけられた。実際の人的被害の実態を踏まえた「避難」概念へと研究の成果や実務の課題を法的に整備したものである。

しかしながら、それでは我々はどのようなときに「立ち退き避難」を、またどのようなときに「屋内での待避等の安全確保措置」をとればよいの

か。離れた小学校等への事前避難だけでは命を守れない。その一方で、津波や土石流では、木造2階建てにこもることでも命を守ることは難しい。津波や噴火、土石流、河川氾濫といった災害の現象や規模によっても、理想の避難のあり方は変わる。それどころか、同じ災害でも置かれた環境によって、有効な避難のあり方は異なる。たとえば、伊豆大島土砂災害では、1軒1軒ごとの地形や自宅の構造によって被害は異なっており、2階に避難することで命を守ることのできた世帯もあれば、家が流出し犠牲になった世帯もあった。このように研究としては、命を守る行動の原則と事例ごとの不適合とを丁寧に分類しつづけ、条件と結果とをさらに精緻にしていくことが求められる。

その一方で、一般の国民から見れば、多様な避難行動を理解し、行動に移すことは難しい。また、「立ち退き避難」、「屋内等の安全確保措置」に加え、「指定緊急避難場所」、「指定避難所」、火災からの避難を前提とした東京都等の広域「避難場所」といった類似した表現が多数並立することにもなった。実際に、2015年1月に実施した総合防災情報研究センターの全国調査によれば、依然として57.4%の人が「災害対策基本法が改正され、自宅の2階以上に上がることも避難として位置づけられ」たことを知らなかったという結果が得られている。

防災研究の成果は社会に返さざるを得ず、そのためには概念の区分をわかりやすい形で、しかも本質に基づいた新たな避難概念へと再統合が求められている。キュレーションといっても良いかもしれない。この概念の精緻化・解体と再統合・再構築という循環は、ある意味あらゆる

る研究活動の本質なのかもしれない。いずれわかりやすい避難概念に回収する循環を回す前提として、現時点では、ただひたすら避難概念の精緻化とその条件・規定因とを腑分けし続けている。その結果として、新たな避難の考え方に対応して、求められる避難判断の契機となる災

害情報も変わる。泰斗から求められた情報のリゾリューションについても変わっていくことになる。さらに、その次も新たな技術の発展と概念の精緻化とで、避難研究は循環し続けていくことになるだろう。

#### 引用文献)

- 廣井 脩, 市澤 成介, 村中 明, 桜井 美菜子, 松尾 一郎, 柏木 才介, 花原 英徳, 中森 広道, 中村 功, 関谷 直也, 宇田川 真之, 田中 淳, 辻本 篤, 鄭 秀娟, 2003, 2000年東海豪雨災害における災害情報の伝達と住民の対応, 東京大学社会情報研究所調査紀要第19号,
- 田中 淳, 市澤 成介, 宮川 勇二, 吉井 博明, 地引 泰人, 宇田川 真之, 関谷 直也, 中村 功, 松尾 一郎, 2011, 2009年8月9日豪雨災害(兵庫県佐用水害)における住民の対応に関する調査研究, 東京大学社会情報研究所調査紀要第27号, pp.49 - 99



田中 淳 (たなか・あつし)

[生年月] 1954年5月19日

[専攻領域] 災害情報論

[主たる著書・論文]

『集合行動の社会心理学』(共著、北樹出版、2003)、『災害情報論入門』(編著、弘文堂、2008)、『震災から見える情報メディアとネットワーク』(共著、東洋経済新報社、2015)ほか。

[所属] 情報学環 教授

[所属学会] 日本災害情報学会、日本自然災害学会、社会心理学会など



# 教員研究論文

FACULTY PAPERS

# 緊急地震速報（警報）の10年をふり振り返り 今後の課題と改善の方向を考える

Looking Back on the Decade of the Earthquake Early Warning (Alarm) and  
Thinking about Future Tasks and Directions of Improvement

鷹野 澄\*

Kiyoshi Takano

## 1. はじめに

2007年10月1日に一般向け緊急地震速報の提供が開始され、2007年12月1日に気象業務法が改正されて緊急地震速報（警報）が出されるようになってから10年が経過した。ここで、緊急地震速報（警報）とは、テレビや携帯電話などで警報として一般に出されている緊急地震速報を言い、警報が出ていないものは、緊急地震速報（予報）と呼ばれている（気象庁,2013）。緊急地震速報の現状の評価や改善については、

気象庁の緊急地震速報評価・改善検討会（気象庁,2018）及び同技術部会において検討されて公表されてはいるが、気象庁以外の第三者による客観的な評価・改善の検討はあまりされていない。本稿では、この緊急地震速報（警報）（以下単に「警報」と記す場合がある）についての10年間をふり振り返り今後の課題と改善の方向を考える（鷹野,2017a、鷹野,2017b）。

## 2. 緊急地震速報（警報）の発表の現状

ここでは、気象庁が公開している緊急地震速報（警報）の発表状況（気象庁,2017a）と震度データベース検索システム（気象庁,2017b）に

て公開されているデータをもとに、この10年間の緊急地震速報（警報）の発表の現状を整理した。

### 2.1 警報の空振りの現状

2017年10月6日までに186の地震に対して189件の警報が発表された（気象庁,2017a）。

このうち最大震度5弱以上を観測した地震は100であり、残り86の地震は警報の空振りす

\* 東京大学情報学環総合防災情報研究センター

キーワード：緊急地震速報（警報）

なわち、警報は出したけれど、震度5弱以上が観測されなかった地震で、最大震度4が35、最大震度3が28、最大震度2が19、最大震度1が2、無感が2であった。

図2.1は、2007年10月から10年間の、警報の空振りの件数を、月ごとにプロットしたもので、このうち最大震度3以下の空振りの件数については、赤い棒グラフで示した。

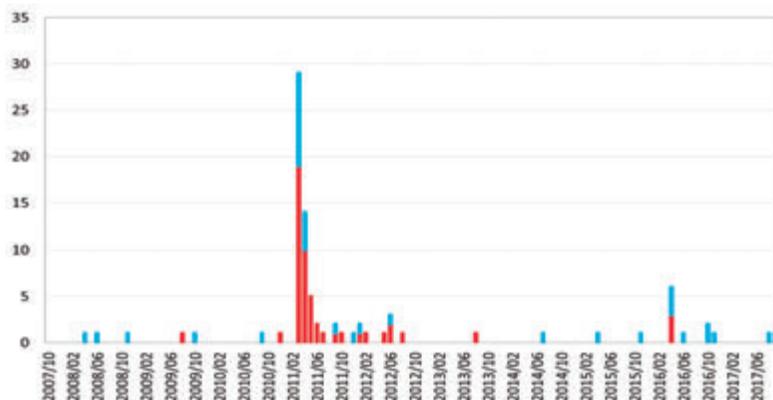


図 2.1 警報の空振り（警報が出たが震度5弱以上が観測されなかった地震）の月別件数。赤はそのうちの最大観測震度3以下の件数（気象庁, 2017a より著者作成）

このグラフから、2011年3月の東北地方太平洋沖地震の後と、2016年4月の熊本地震の後のように、大きな地震の後で、余震や誘発地震が頻発している場合には、空振りが多く発生していることがわかる。特に、東北地方太平洋沖地震の後では、離れて同時に発生した2つの地震の分離がうまくいかず、ひとつの大きな地震にして地震の規模を過大評価してしまった結果、しばしば警報の空振りを出してしまったこ

とが知られている（気象庁, 2014）。このため気象庁は、2016年12月14日からIPF法を導入し（気象庁, 2016）、離れた地震を適切に分離するよう改善を行った。しかしIPF法導入後も、2018年1月5日11時02分頃の地震（最大震度3）では、2つの地震を同一の地震として処理（気象庁, 2018）して、警報の空振りを発生しており、まだ改善すべき点が残されている。

## 2.2 警報の見逃しの現状

一方この10年間に日本周辺で最大震度5弱以上を観測した地震は176件発生した（気象庁, 2017b）。このうち緊急地震速報の警報が出た地震は100であり、残り76の地震は、警報の見逃しすなわち、最大震度5弱以上が観測さ

れたが警報が出なかった地震である。その内訳は、最大震度5弱が60、最大震度5強が15、最大震度6強が1となっている。

図2.2は、警報の見逃しの件数を月ごとにプロットしたものである。このうち最大震度5強

以上の地震の件数については、赤い棒グラフで示した。

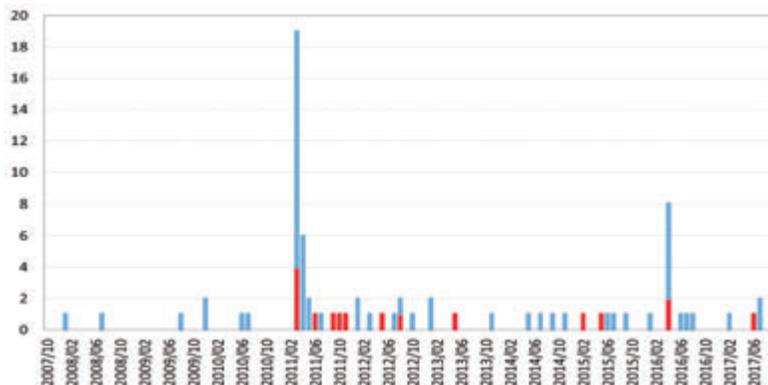


図 2.2 警報の見逃し（震度 5 弱以上が観測されたが警報が出なかった地震）の月別件数。赤はそのうちの最大観測震度 5 強以上の件数（気象庁, 2017a と気象庁, 2017b より著者作成）

このグラフから、見逃しについても、2011 年 3 月の東北地方太平洋沖地震の後に、2016 年 4 月の熊本地震の後に多く発生していることがわかる。ただそれ以外にも見逃しは単発的に

しばしば発生しており、特に震度 5 強以上の地震に対する見逃しの発生状況からは、余震や誘発地震の頻発によるもの以外にも原因がありそうに思われる。

### 2.3 警報の発信時間の現状

緊急地震速報は、地震の発生をいち早く伝える情報で、そのうち、被害の発生が予想される震度 5 弱以上の地震の発生が予想される場合に、警報が発信される。発生した地震に対して最初に出される情報を初報と呼ぶが、警報は初報の時に与えられるときもあるが、初報より遅れて出されることも少なくない。ここでは、地震を検知してからどれくらいで警報が発信されているかをこの 10 年間のデータから見てみることにする。

図 2.3 は、警報が出されて最大震度 5 弱以上を観測した 100 の地震を使って、地震を検知し

てから警報が出されるまでの発信時間（赤）とそのときの初報の発信時間（青）をグラフにしたものである。ここでは、観測された最大震度が 4 以下の空振りの警報については除外している。初報は平均して 5.4 秒で出されており、6 秒未満に 86% の地震で初報が出ている。しかし、警報は平均して 10.8 秒で出されており、10 秒未満に警報が出たのは 69% に留まっている。このように、警報は出されているものの、その発信時間は地震検知からだいぶ遅くなって出されていることがわかる。

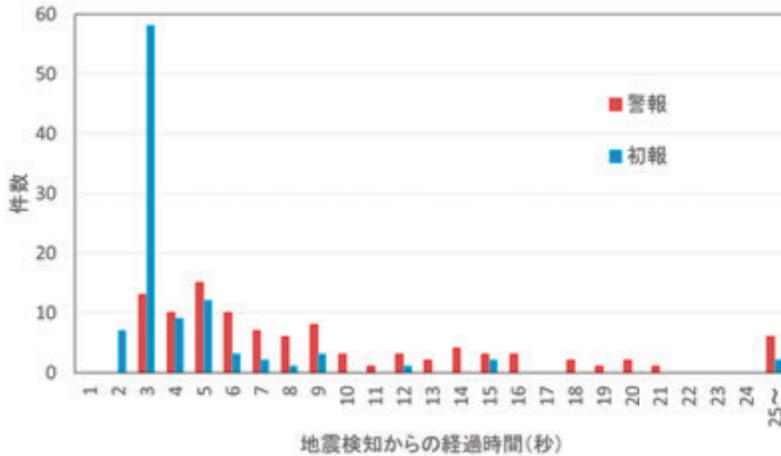


図 2.3 警報とその初報の発信時間  
(最大震度 5 弱以上を観測した 100 の地震の場合、気象庁 2017a より著者作成)

#### 2.4 警報が発表された地域の中の現状

緊急地震速報の警報は、震度 5 弱以上の強い揺れが予想される地震が発生した時に出されるが、警報が発表される地域（予報区）は、震度 5 弱以上が予想された予報区だけでなく、その周辺の震度 4 が予想された予報区にも出される

(気象庁, 2013)。この震度 4 の予報区の中には、震度 3 以下しか揺れない場所が広く含まれているために、緊急地震速報の警報は、震度 3 以下しか揺れない場所に広く出される結果となっている。

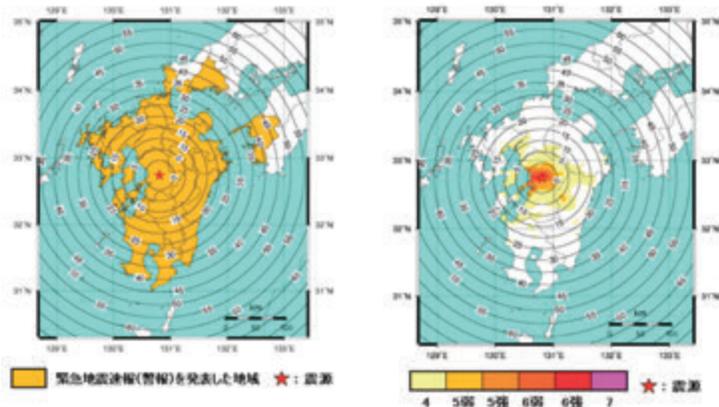


図 2.4 熊本地震の前震（2016 年 4 月 14 日 21 時 26 分）の時の警報を発表した地域（左図）と観測された震度 4 以上の地域（右図）（気象庁 2017a より引用）

一例として、図 2.4 に 2016 年 4 月 14 日 21 時 26 分に発生した熊本地震の前震の時の、緊急地震速報の警報発表区域（左図）と、観測された震度 4 以上の地域（右図）を並べて比べてみると、右図の白い部分は、震度 3 以下しか揺れていない場所であるが、その白い部分に広く警報が発表されていることがわかる。また、警報が発表された予報区内の面積を比べてみると、震度 5 弱以上の濃い色の着いた面積よりもその周辺の震度 3 以下の白い部分面積の方が広いことがわかる。このため、より多くの人々が震度 3 以下で警報を体験する結果となるのである。このように警報発表区域の中では震度 3 以下の面積が広いことの方が多いため、もし何度も警報を体験するならば、震度 5 弱以上のときよりも

## 2.5 巨大地震の警報発表の現状

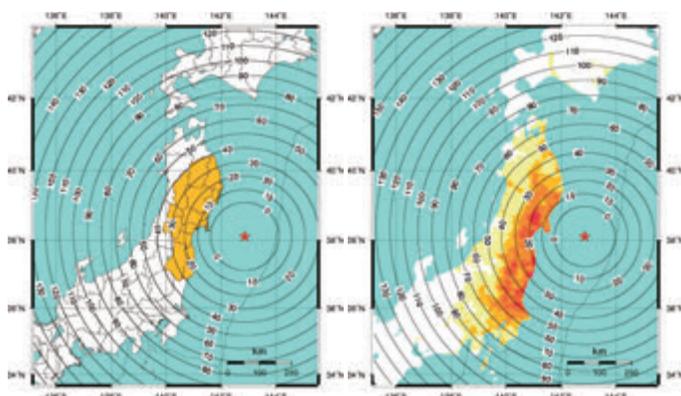
M8 クラス以上の巨大地震のときは、警報は地震検知から数秒から 10 秒ぐらいで、震度 5 弱以上が予想された時に発表されるが、巨大地震の断層破壊時間は 60 秒から 120 秒以上もかかることから、緊急地震速報の発表情報では、最初の警報発表後も地震の規模を示すマグニチュードが巨大化していくことが考えられる。図 2.5 の右の表に、東北地方太平洋沖地震 (M9.0) の超巨大地震の時の緊急地震速報の発表情報を示したが、この時は、地震検知後 8.6 秒後の第 4 報で M7.2 となって警報が図 2.5 の左図の予報区に出された。その後、第 9 報からマグニチュードが 7.6、7.7、7.9、8.0、8.1 と徐々に大きくなっ

震度 3 以下のときの方が体験する頻度が高く、その結果、警報が出て「たいしたことない」という状況が生み出されるであろう。

警報の発表基準である震度 5 弱は、気象庁の震度階級では、被害発生の可能性の下限であるが、それより 2 階級以上低い震度 3 以下の地域にまで広く警報が出されている現状をみると、警報が「大判振る舞い」されていることは否めない。この状況は、警報の空振りの状況と相まって、被害発生を警告するという「警報」に対する信頼性を低下させているように思える。特に、緊急対応にリスクを伴うような利活用の現場では、現状の警報は大変利用しにくいものとなっている。

て巨大化していることを示していたが、この間に警報の続報が出ることはなく、図 2.5 の左図の警報発表予報区はそのまま変更されずに、結局、図 2.5 の右図の震度 4 以上が観測された地域より狭い地域に警報が出されただけであった。

巨大地震の場合は、一度出した警報を改定して警報の続報を出しなおす必要があるのだが、現在の「警報の続報の発表基準」では、M9 の超巨大地震であっても警報の続報が出されることはなかなか起こらないことが判明した。このように、警報の続報の出し方にも課題が残されている。



第1報	5.4秒後	M4.3	震度1
第2報	6.5秒後	M5.9	震度3
第3報	7.5秒後	M6.8	震度4
第4報	8.6秒後	M7.2	震度5弱
第5報	9.6秒後	M6.3	震度4
第6報	10.7秒後	M6.6	震度4
第7報	11.0秒後	M6.6	震度4
第8報	15.9秒後	M7.2	震度4
第9報	22.2秒後	M7.6	震度5弱
第10報	30.0秒後	M7.7	震度5弱
第11報	45.0秒後	M7.7	震度5弱
第12報	65.1秒後	M7.9	震度5強
第13報	85.0秒後	M8.0	震度5強
第14報	105秒後	M8.1	震度6弱
第15報	116.8秒後	M8.1	震度6弱

図 2.5 東北地方太平洋沖地震 (M9.0) の緊急地震速報の発表情報 (右の表) と警報発表地域 (左図)、観測された震度分布 (右図) (気象庁 2017a より引用)

## 2.6 警報が発表された時の推定マグニチュードの誤差の現状

緊急地震速報では迅速な情報提供のために、震源の位置やマグニチュードなどの震源情報を、地震波が届いた2点以上の少ない観測点のデータから決めているため、警報発表時点での震源情報の誤差は大きいことが予想される。震源位置の誤差とマグニチュードの誤差は比較的関連していて、震源位置の誤差が大きいとマグニチュードの誤差も大きくなる傾向にある。そこで、ここでは、警報が発表された時の推定マグニチュードを最終的に確定したマグニチャー

ドと比較することにする。

図 2.6.1 は、警報が出されて最大震度 5 弱以上を観測した 100 の地震を使って、発生した地震のマグニチュード (横軸) と警報発表時の推定マグニチュード (縦軸) をプロットしたものである。ここで赤い点は、推定マグニチュードが最終的に確定したマグニチュードより  $\pm 1.0$  以上の誤差があるもので、+ 1.0 以上過大な推定が 5 件、- 1.0 以下の過小な推定が 3 件であった。

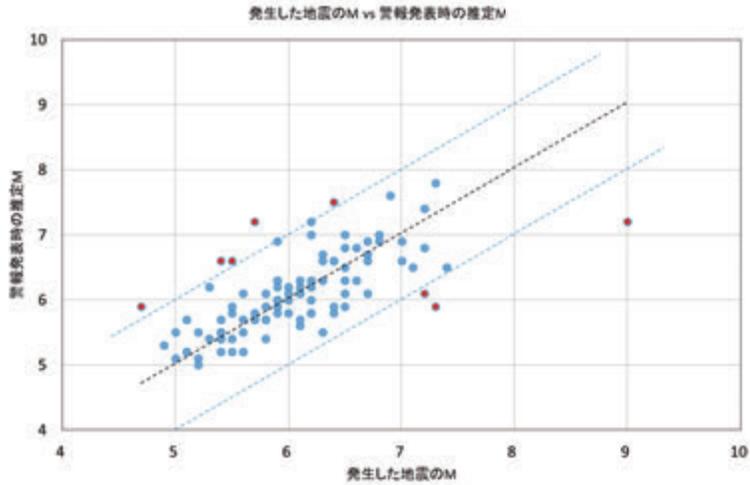


図 2.6.1 発生した地震のマグニチュードと警報発表時の推定マグニチュードの比較。  
赤い点は両者の差が 1.0 以上(気象庁 2017a より最大震度 5 弱以上を観測した 100 の地震から著者作成)

次の図 2.6.2 は、警報発表時の推定マグニチュードの誤差(確定マグニチュードとの差)を、地震検知から警報発表までの経過時間を横軸にして示したもので、ここでも赤い点は誤差が  $\pm 1.0$  以上のものである。図 2.6.2 から、最大震度 5 弱以上を観測した 100 の地震では、推定マグニチュードの誤差が大きいのは、警報が地震検知から約 15 秒以内に出された時までで、

それ以上経過してから警報が出された場合は、推定マグニチュードの誤差はあまり大きくないことがわかる。警報の発信時間と情報の正確さがトレードオフの関係にあることが明瞭に示されている。なお、ここにプロットした 100 個の地震の推定マグニチュードの誤差の平均は 0.06、標準偏差は 0.51(図の中にハッチングで示した範囲)であった。

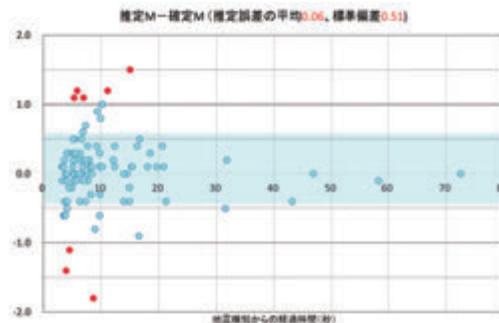


図 2.6.2 警報発表時の推定マグニチュードの誤差。横軸は地震検知から警報発表までの経過時間(秒)。誤差の平均は 0.06、標準偏差は 0.51 で、赤い点は両者の差が 1.0 以上(気象庁 2017a より警報が出されて最大震度 5 弱以上を観測した 100 の地震から著者作成)

次の図 2.6.3 は、同じく最大震度 5 弱以上を観測した 100 の地震について、警報が出された時の推定マグニチュードと地震検知からの経過時間の関係を示したもので、赤い点は、推定マグニチュードの誤差が + 1.0 以上過大なものの 5 つである。図中の青い実線は菊池 (2003) によるマグニチュード  $M_w$  と断層破壊継続時間  $T$  (秒) の関係式

$$M_w = 2\log T + 5 \quad (1)$$

で、赤い点線は  $T$  をその 1/2 とした場合である。この関係式を利用して、発生した地震のマグニチュード推定に要する経過時間の下限を調べて

みると、概ねこの関係式から  $T$  を 1/2 にした時間以上の経過時間でマグニチュード推定がされていることがわかる。このことは、マグニチュードの推定のための経過時間の下限が、菊池が予想した経過時間  $T$  の約半分程度で推定できていることを示している。また、誤差が + 1.0 以上過大な 5 つのケースのうち 4 つは、実線の関係式より長い経過時間  $T$  の後に決っており、経過時間が十分長くても、マグニチュードが + 1.0 以上過大に推定される場合があったことがわかった。

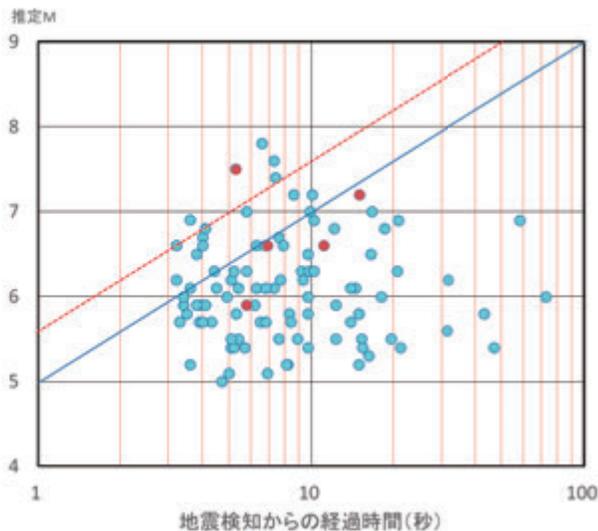


図 2.6.3 警報発表時の推定マグニチュードと地震検知からの経過時間の関係。図中の実線は菊池<sup>7)</sup>によるマグニチュード  $M_w$  と断層破壊継続時間  $T$  の関係式で点線はその 1/2 の場合。5 つの赤い点は推定マグニチュードの誤差が + 1.0 以上 (気象庁 2017a より警報が出されて最大震度 5 弱以上を観測した 100 の地震から著者作成)

### 3. 今後の課題とその改善の方向

以上の10年をふり返ってみると、警報の空振りや見逃しの件数がまだ多いこと、地震を検知してから警報が出されるまでの経過時間がまだ長いこと、警報発表地域に関しては強い揺れの周辺の震度3以下の地域まで広く出されていること、巨大地震が発生した場合に警報を改定して続報を適切に出すことが難しいこと、など今後の課題が色々あることがわかった。一方で、警報が発表された時のマグニチュード推

定の誤差は、最大震度5弱以上を観測した100の地震でみると、平均が0.06で標準偏差が0.51と比較的良好なこと、誤差の大きさと警報発表までの経過時間との間にはトレードオフの関係があること、十分な経過時間があっても+1.0以上に過大に推定されることもあることなども明らかにになった。

そこでここでは、以上のような課題に対する今後の改善の方向を考えてみることにする。

#### 3.1 警報のより迅速・確実な提供に向けて

図3.1は熊本地震の前震(2016/4/14 21:26:34.4)の時に震度7を観測したKiK-net 益城の観測波形に、地震を検知した時刻[21:26:38.7]とその3.8秒後に警報を発した時刻[21:26:42.5]を重ねたものである(防災科研,2016)。警報を発した時にはすでに震度7の主要動は到達しているが、その前に、地震を検知したP波の時点でも、強い揺れのS波の時点でも警報は出せそうに思える。現在の警報は、震源決定してから出されるため、地震検知から3秒未満で警報が出ることはないが、P波から強い揺れを予測して迅速に警報を出す方法や、S波の強い揺れから確実に警報を出す方法を導入すれ

ば、特に観測網の密な内陸で発生した地震に対しては、震源決定を待たずに迅速・確実に警報を出すことができ、さらに、震度5強以上の地震の見逃しもなくすることができるのではないだろうか。わが国には世界に類を見ない密な地震観測網があり多くのデータがリアルタイムで利用可能である。気象庁観測点やHi-net観測点だけでなく、K-NET/KiK-netの強震観測点や日本周辺の海底地震計などからも、リアルタイムで利用可能な観測データはすべて活用して、より迅速にそして確実に警報を出すことが必要ではないかと考えている。

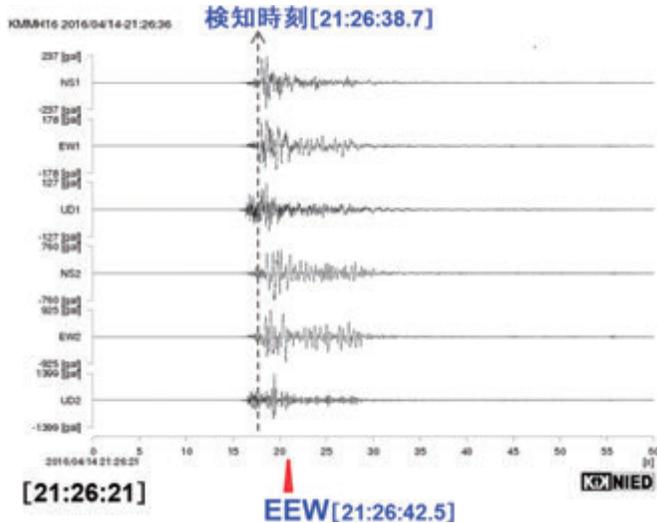


図 3.1 KiK-net 益城観測点の観測波形と緊急地震速報の地震検知時刻・警報発信時刻 (防災科研 (2016) より引用し一部加筆)

### 3.2 警報発表基準の見直し

被害を防ぐ「警報」としての本来の姿としては、まず「(A) 震度5弱以上の地震が発生した場合に (B) 震度5弱以上の予報区のみ警報を出す」ことが基本であろう。警報の続報の発表基準も、「新たに (C) 震度5弱以上の予報区が追加された場合」とするのが自然である。その際の (A), (B), (C) の「震度5弱以上」の基準は、予測震度の誤差を  $E \pm \sigma$  とすると、例えば、(A) は  $4.5 + E$  以上、(B) は  $4.5 + E - \sigma$  以上、(C) は  $4.5 + E$  以上などとするのが考えられる。予測震度の誤差  $E \pm \sigma$  については、西口他 (2016) によれば、予測震度 4.5 以上の

場合の誤差は  $+0.37 \pm 0.55$  という評価が示されているので、これを使うならば、(A) は 4.87、(B) は 4.32、(C) は 4.87 といった基準になるだろう。また予測震度の誤差は今後も改善されるであろうから、改善された新しい誤差  $E \pm \sigma$  を用いれば、より信頼性の高い警報が出せるようになると思われる。このように、現状の予測震度の誤差を適切に評価して、それを考慮した (A), (B), (C) の「震度5弱以上」の基準を使って警報を発表することで、信頼性が高く巨大地震の発生も伝えられる警報になるのではと考えている。

### 3.3 情報発表前の品質チェックとその強化

緊急地震速報の処理は迅速さが要求されるため完全な自動処理である。しかし多数の観測点の中には、ノイズや欠測、観測装置の故障など

予期せぬ事態があるだろうし、余震が続く状況や、同時に地震が発生した場合には、P波やS波に、別の地震の揺れが重なることしばしばあ

るだろう。このように自動処理ではそもそも誤報や空振りが発生しやすい状況であることから、「情報を出す前に品質チェック」をすることが必要である。例えば、推定した震源から予想されるP波やS波、振幅、リアルタイム震度などが、震源近くの観測点の記録に出ているかを調べることなどが考えられる。ここでも、気象庁観測点やHi-net観測点だけでなく、リアルタイムで利用可能なあらゆる観測データを駆使して、推定した情報の確からしさをチェックすることが肝要となる。そうして疑わしい情報がそのまま出されることのないようにしなければならない。

また、図2.6.3に示した菊地（2003）の関係式のように、「地震検知から数秒ではまだM8

クラスの地震に成長することはない」などの地震学の知見も、短時間で過大なマグニチュードが推定されたならその妥当性をチェックするのに利用可能ではないかと考えられる。ただこのようなチェックだけでは、過大なマグニチュード推定を防ぐには不十分で、前の図2.6.3の結果に見られるように、十分な時間をかけても推定が過大となることは考慮しなければならない。ひとつの評価だけでなく複数の評価を組み合わせることも必要になるであろうし、予期せぬ不具合に遭遇したらその都度改善をしていく必要があるだろう。かくのごとく品質チェックは容易ではなく、予期せぬ事態とのいたちごっこではあるが、信頼性の高い警報の実現には欠かせないものであると考えている。

## 4. おわりに

本稿では、緊急地震速報（警報）のこれまでの10年間をふり返り、現状について整理したうえで、今後解決すべき課題とその改善の方向を考えてみた。この10年の間に、警報の空振りや誤報、震度3以下までの広い地域への警報発表などにより、多くの人が震度3以下で警報を体験してきた。その結果、被害を防ぐ警報としての信頼性に疑義を持たせてしまい、その活用を躊躇させているかもしれないことを危惧す

る。一方で、警報が出されるのが遅い（揺れてから出される）、強く揺れても警報が出ないことがある（見逃し）、巨大地震の発生がうまく伝わらないなどの課題はまだ残されたままである。今後の課題とその改善の方向については、ここに述べたもの以外にもまだあるかもしれない。優先順位の高いものから改善の方向について検討し、着実に一步一步解決していくことが必要ではないかと考えている。

### 謝辞

本研究では、気象庁が公開している緊急地震速報（警報）の発表状況と震度データベース検索システム、防災科学技術研究所のK-NET/KiK-netのホームページに掲載の平成28年（2016年）熊本地震による強震動の公開情報を利用した。また地震研究所地震火山情報センターの鶴岡弘准教授と、地震研究所の「地震のリアルタイムモニタリングと予測情報の利活用」研究集会に参加いただいた大学や気象庁等の研究者には、有意義な意見交換をしていただいた。皆様に深く感謝する次第である。

## 参考文献

- 防災科研 (2016), 「平成 28 年 (2016 年) 熊本地震による強震動」、防災科研 K-NET/KiK-net 特集ページ HP (2017.10.31 参照)  
<http://www.kyoshin.bosai.go.jp/kyoshin/>
- 菊地正幸 (2003), リアルタイム地震学、東京大学出版会
- 気象庁 (2018), 「緊急地震速報評価・改善検討会」、気象庁 HP (2018.01.30 参照)  
<http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/study-panel/eew-hyoka/>
- 気象庁 (2017a), 「緊急地震速報 (警報) 発表状況」、気象庁 HP (2017.10.31 参照)  
[http://www.data.jma.go.jp/svd/eew/data/nc/pub\\_hist/index.html](http://www.data.jma.go.jp/svd/eew/data/nc/pub_hist/index.html)
- 気象庁 (2017b), 「震度データベース検索」、気象庁 HP (2017.10.31 参照)  
<http://www.data.jma.go.jp/svd/eqdb/data/shindo/index.php>
- 気象庁 (2016), 「緊急地震速報の技術的な改善 (IPF 法) 等について」、報道発表、2016 年 12 月 13 日
- 気象庁 (2014), 「今後の緊急地震速報の技術的改善について」、報道発表、2014 年 7 月 14 日
- 気象庁 (2013), 「緊急地震速報 (警報) 及び (予報) について」、気象庁 HP (2017.10.31 参照)  
<http://www.data.jma.go.jp/svd/eew/data/nc/shikumi/shousai.html>
- 鷹野澄 (2017a), 「緊急地震速報 (警報) の発表方法を考える」、災害情報学会大会 2017
- 鷹野澄 (2017b), 「緊急地震速報の更なる改善に向けて (その 2)」、地震学会大会 2017
- 西口他 (2016), 「緊急地震速報の震度予測精度の検証 (2)」, 日本地震工学会大会 2016



鷹野 澄 (たかの・きよし)

[生年月] 1952 年 10 月 15 日

[出身大学または最終学歴] 東京大学大学院工学系研究科電子工学科

[専攻領域] 先端情報地震学

[主たる著書・論文] (3 本まで、タイトル・発行誌名あるいは発行機関名)

Lei Zhong, Kiyoshi Takano, Fangzhou Jiang, Xiaoyan Wang, Yusheng Ji and Shigeki Yamada, Spatio-Temporal Data-Driven Analysis of Mobile Network Availability During Natural Disasters, The 3rd International Conference on Information and Communication Technologies for Disaster Management (ICT-DM2016), Vienna, Austria, 13-15 December 2016, IEEE, DOI: 10.1109/ICT-DM.2016.7857223, Best Paper Award of the conference

鷹野澄・鶴岡弘、緊急地震速報の特徴を活かした自動放送装置の開発, 災害情報, 13, 87-95, 2015.

鷹野澄, 地震災害軽減を目指したセンサネットワーク-IT 強震計による取り組みについて-, 電子情報通信学会誌, 92, 3, 209-217, 2009.

[所属] 東京大学情報学環総合防災情報研究センター

[所属学会] 日本災害情報学会、日本地震学会、電子情報通信学会、情報処理学会、SSA、IEEE

# Looking Back on the Decade of the Earthquake Early Warning (Alarm) and Thinking about Future Tasks and Directions of Improvement

Kiyoshi Takano\*

It has been 10 years since the provision of the Earthquake Early Warning for general use on October 1, 2007, and the Earthquake Early Warning (Alarm) on December 1, 2007 by revision of the Meteorological Service Law. In this paper, we will look back on the past ten years of the Earthquake Early Warning (Alarm) and think about the future tasks and the direction of improvement.

---

CIDIR of the Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo

Key Words : Earthquake Early Warnings (Alarm)

# Resolution of Regional Issues at the Yamae Village Community Development Research Institute

Shino Namiki\*

## 1. Introduction

As our sense of crisis regarding the declining population intensifies, the nature of the local community and sustainability of local authority are again re-examined. It remains the case that the concentration of the population in large cities is not easily resolved and de-population is a serious problem in rural areas. To survive, diverse attempts have been made in many corners of Japan to resolve the social problems of local communities, such as countermeasures against rapid ageing and the declining birth rate, promoting industry and job creation, and

developing special and tourism products. Against this background, the current study focuses on the Yamae Village Community Development Research Institute in Kumamoto Prefecture and the collaborative research undertaken by the Institute. The Institute mainly works in three areas, namely research, information and communication technology (ICT), and human resource development. The current study examines its activities to resolve the challenges of the local area.

## 2. Yamae Village and major community development projects

### 2.1 Overview of Yamae Village

Yamae Village is situated in a semi-mountainous area in Kuma Region in the southern part of Kumamoto Prefecture. It stretches 9 km from east to west and 18.6 km from south to north. Its total area measures 12,119 ha, of which about 90% is woodland. The village is roughly divided into two areas,

Yamada and Mae, and houses 16 settlements. Yamae Village came into being in 1889 (Meiji 22), when Yamada Village and Mae Village were merged. Because there is no medical doctor in the village and a limited number of shops, villagers tend to go to the neighboring Hitoyoshi City for medical treatment and

---

Project Lecturer, Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo

**Key Words** : Regional autonomy, local communities, local policies, contents, information and communication technology

shopping. Public transport by appointment is in operation, and privately owned taxis are used as vehicles, for which the village subsidizes most of the fare. Furthermore, the village has two elementary schools and one junior high school.

The population on November 30, 2017 was as follows<sup>1)</sup>. The total population totaled 3,537 people (of which 1,660 are men and 1,877 women), the rate of aging is 32.57%, and the number of households total 1,217. The total fertility rate is 2.00, the 24th highest among the municipalities in Japan<sup>2)</sup>. In terms of immigration to and emigration from the village, in many cases, people leave the village after finishing high school.

The main industry of Yamae Village is agriculture and forestry. As such, there are 253 commercial farms, of which 66 are full-time farm households, 19 are first grade part-time farm households with more income from farming than other sources, and 168 are second grade part-time farm households with more

income from sources other than farming<sup>3)</sup>. To deal with the shortage of farmers and establish agriculture that supports the community, Mae-no-sato, an agricultural cooperative, was set up with 44 farmers in Mae district in June 2017, signaling the beginning of collective farming.

For school education, the ten-year period from 2011 to 2020 has been designated as an ICT research period. According to the national survey of academic abilities and the learning situation conducted in April 2015, the two elementary schools in Yamae Village exceed the national average by 12.2–29.3%. Furthermore, compared to other elementary schools in Kumamoto Prefecture, they exceed the average by 11.7 to 28.7%. In 2016, the village was certified by the Japan Association for Educational Technology as an Advanced Area in the Use of Information in Schools. Observers from elsewhere flock to research seminars in the village, and the schools actively use School Information Supporters to develop digital teaching materials and design lessons.

## 2.2 Records of community development in Yamae Village

Until now, community development in Yamae Village has been pursued by making the most of community resources. This is guided by input from external personnel and by activating exchange between the village and the outside. Below we review three major examples, namely the villager-director initiative; revival of Marron Gou, the cab-behind-engine bus; and

Yamae Chestnuts.

The villager-director initiative<sup>4)</sup> refers to the practice in which local residents create programs to publicize the attractiveness of the village. The initiative started in 1995, when Mr. Akira Kishimoto (currently a TV producer at Toho TV in Fukuoka Prefecture) arranged that villagers from Yamae introduce the village in a

program on cable TV in Kumamoto City. Following this, neighboring municipalities including Yamae Village and Hitoyoshi Kuma Wide Area Administrative Union joined forces to establish an integrated administration cooperative to deliver classes to develop villager-directors. Teaching delivered in the course has impacted community development and human resource development in many municipalities. The creation of TV programs is appreciated, because local residents can communicate in their own voices through the processes of collecting material, filming, and editing, and because the collection of material by the villager-directors and their planning is linked to community vitalization. At that time, the information infrastructure in Yamae Village was hardly developed; however, in 2003, villager-directors began broadcasting on the Internet. In 2008, Yamae Village Cable TV was established and with it, the initiative was dissolved and absorbed into the new project. The knowledge and experience accumulated through the initiative are now used by Yamae Village Cable TV staff, and programs are created and broadcast through the community channel and the Internet.

The second example is the revival of the cab-behind-engine bus. The bus was reinstated when a TV program on community development, which was broadcast in the Kumamoto area, featured Yamae Village. This led to a review of the village's community

resources. In 1992, residents repaired the cab-behind-engine bus, which had been preserved and was on display, and reinstated it. After this, it started to run on the public road. The bus was named "Marron Gou," referring to the chestnuts for which Yamae Village was known. In 2005, it was certified as a Recommended Industrial Heritage by the Japan Industrial Archaeology Society. The National Cab-behind-engine Bus Convention in 2008, which took place in Yamae Village, attracted more than 20,000 visitors (according to the organizer). Now, Marron Gou complements public transport in the chestnut festival and village tours, and is widely used in events to promote agricultural produce from Yamae Village for its popularity.

The project to brand chestnuts, a special produce of Yamae Village, is accelerating. Villagers and non-villagers call all types of chestnuts produced in Yamae Village "Yamae Chestnuts." The production of chestnuts began in full-scale after the Second World War, when they were shipped to Osaka and Nagoya. Obuse and Ena, well known for chestnuts and chestnut-based products, were also interested in buying Yamae Chestnuts. They were presented to the Showa Emperor in 1977; however, when the agricultural cooperatives merged, the brand name Yamae Chestnuts disappeared temporarily. Even during that period, the National Chestnuts Summits and Village Chestnuts Festivals were held, and the

re-branding of Yamae Chestnuts started slowly through constructing a processing factory and expanding the product range. Currently, distribution routes other than agricultural cooperatives have been secured, and the chestnuts are featured in events in department stores in major urban areas such as Tokyo and Osaka, served as dessert on JR Kyushu's cruise

train Nanatsuboshi, and in the first class of international flights on Japan Airlines. Yamae Chestnuts were presented at *C'est bon le Japon* in Paris in July 2017, where approximately 1,300 pieces of the product were sold. The popular Chestnut Festival held in autumn attracts more visitors than the total population of the village.

Figure 1: Yamae Chestnut Festival, September 24, 2017



Source: The author

### 3. Collaborative research

#### 3.1 Overview of collaborative research

The collaborative research project between Yamae Village and Sudoh Laboratory, Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo began in summer 2015. The aim is for Yamae Village to seek a new direction for and to stimulate discussions on community development by obtaining feedback from the outside and learning from research findings through the consortium.

Thus far, collaborative research has been conducted on drafting the Strategy to Revitalize Yamae Village by Information and

the progress and management thereof. Regarding one priority area in the Strategy, namely agriculture, we are drafting a plan to promote the use of local produce at school dinners and in the community<sup>5)</sup> and on branding the chestnuts<sup>6)</sup>. As mentioned, while the branding of Yamae Chestnuts has been ongoing, there was no literature for consumers introducing their history, types, cultivation, and how they are eaten locally. Therefore, we planned and published an official guidebook on Yamae Chestnuts<sup>7)</sup>.

In addition, as part of the collaborative research, we conducted fieldwork, planned various surveys, created and counted questionnaires, and reported the survey findings and insights to the village office and villagers. Furthermore, as detailed later, we were involved in planning the Yamae Village Community Development Research Institute, which we jointly run. At the Yamae Chestnut

Festival, we communicated our research findings to visitors by presenting our research findings in the form of posters and by planning and holding seminars to increase knowledge on Yamae Chestnuts. We were also involved in designing the cardboard boxes used to ship Yamae Chestnuts and the coordination of chefs to process the village's agricultural produce.

Figure 2: Fieldwork in the abandoned agricultural land



Source: The author

### 3.2 Strategy to Revitalize Yamae Village by Information

The Strategy to Revitalize Yamae Village by Information details how to implement the Comprehensive Strategy to Revitalize Yamae Village drafted by the village.

Yamae Village's Comprehensive Strategy for Overcoming Population Decline and Revitalizing Local Economies has four objectives: (1) Job creation to revitalize the village; (2) Promotion of immigration and settlement; (3) Fulfilling the wish to marry, give birth, and raise children to create a happy village; and (4) Realizing a safe life in the village. To achieve these objectives, 62 policies were proposed. The policies are

wide-ranging, and some aim to improve existing activities by making the most of ICT and gathering them in information contents. These 62 policies are reviewed in terms of four perspectives: (1) Affinity with ICT, (2) effectiveness, (3) cost performance, and (4) urgency. As a result, four priority areas to promote the use of ICT have been identified, namely agriculture, the environment/disaster prevention, welfare, and human resource development.

1. Regarding the affinity of ICT, it is possible to use this know-how, because it can

complement geographic conditions and public transport for those with mobility difficulties, and provide a track record of the environmental improvement of cable TV as well as the accumulation and production of contents by the villager-director. 2. Regarding effectiveness, the strategy aims to build a system in which no-one will be left behind in terms of access to residents' information by publishing the results of the academic achievement test taken by primary schools in Yamae village and placing ICT promotion supporters in each community. 3. Cost performance is an attempt to reduce the costs related to transportation and time by building information services. Furthermore, it is intended to enable the effective distribution of

limited human and community resources (for example, monitoring support for the elderly/people wandering about and shopping sites). In addition, from the perspective of industry support, the strategy can be linked to high value-added agriculture and business opportunities. 4. The degree of urgency seems essential for disaster prevention, education, and countermeasures to deal with harmful animals, as well as for the proper management and planning of the natural environment.

Regarding these priority areas, qualitative objectives were added as an ICT strategy to the KPI objectives indicated in the Comprehensive Strategy, and a five-year schedule from 2016 to 2020 is being formulated. Each area is outlined in Figure 3.

Figure 3: Priority Areas in Yamae Village Development by Information Strategy

1. Agriculture
<ul style="list-style-type: none"> <li>① “Locally produced, locally consumed” and agriculture (use of local produce at schools, expansion of “locally produced, locally consumed,” increasing the added value of agricultural produce)</li> <li>② Yamae Chestnuts (traceability to improve quality, marketing, contents production)</li> <li>③ Employment (a work-share system in agriculture, support for entrepreneurs)</li> </ul>
2. The environment/disaster prevention
<ul style="list-style-type: none"> <li>① Disaster prevention measures/countermeasures to deal with harmful animals (collection, editing, and publication of details of damage, use of social media)</li> <li>② Management of forestry resources (forest registration survey, drafting of forest development plans)</li> </ul>
3. Welfare
<ul style="list-style-type: none"> <li>① A regime to watch over the elderly (help for shopping, watching over those with dementia and wandering elderly people)</li> <li>② Provision of stay-at-home care (integration of information among institutions)</li> <li>③ Pregnancy, giving birth, and child rearing (integration of information sites and enhancement of the consultation regime)</li> </ul>

#### 4. Education and human resource development

- ① Education (courses on programming, original contents on eating education, enhancement of Wi-Fi in the learning environment)
- ② Human resource development for the community (creation of information on the community, enhancement of information channels)

(Source: Namiki (2016a))

Some activities need to start afresh in each area; however, many activities sort and re-edit existing projects and publish them on the Internet. These cannot be achieved only by introducing information technology. To make the most of limited human resources, it is

important to review the ways in which information is provided and the communication between residents and the village office, and to increase information for the whole community quantitatively and qualitatively.

## 4. Activities of the Yamae Village Community Development Research Institute

### 4.1 Background

As collaborative research continues, the necessity of a department that links the village office and villagers and concentrates on policy formation and surveys has been clarified. In particular, while linkage with other policies is necessary in drafting various plans for the community, the current vertically divided administration may overlook some of these. Furthermore, a consultancy was commissioned to draft a plan, because of a shortage in budget and personnel in some cases. However, the plan has remained unimplemented. Some of the surveys and workshops organized in this manner were carried out to deplete the budget. Consequently, villager volunteers are exhausted and losing interest in community development.

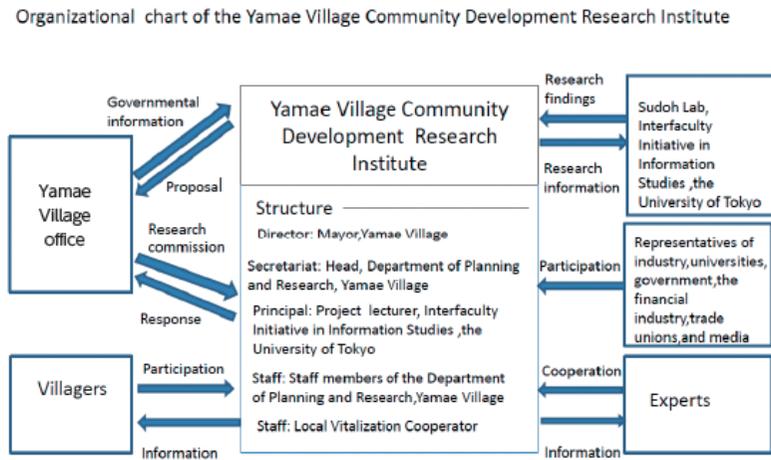
In terms of access to information on the

community, villagers had very little access to official materials, because places in which to make information public were lacking. In addition, while it was assumed that many surveys were conducted in the past, these reports and related materials were not properly preserved and stored, and there was insufficient literature to help community development, which was not catalogued. Moreover, the visualization of the current situation of the village and research projects to enable it were not considered important. As a result, the village office had been acting without enough information from villagers, and decisions about projects are made without sufficient information provided by the village office to the villagers and various committees. There is no university

or research institute near Yamae Village, and skills to formulate policies and conduct surveys cannot be mastered overnight. This means there is no quick fix. To deal with this challenge, the Institute has been set up to edit

information from both the village office and villagers and serve as a basis to carefully consider how to deal with problems in the community. The organizational chart is illustrated below. (Figure4)

Figure 4: Organizational chart of the Yamae Village Community Development Research Institute



(Source: Website of the Yamae Village Community Development Research Institute)

#### 4.2 Activities of the Yamae Village Community Development Research Institute

The Yamae Village Community Development Research Institute opened in January 2016<sup>8)</sup>. It aims to edit information held by Yamae village office and villagers as data or contents and develop projects and policy recommendations to solve problems in the community. Furthermore, it aims to use information technology in the life of the village to achieve safety and security as well as to enhance welfare, increase income by promoting industry, and create employment.

The Institute's activity is categorized into

three major fields: (1) Research, (2) ICT, and (3) human resource development. Regarding point 1, namely research, the Institute collects/analyzes various data on Yamae Village and visualizes them in an easily comprehensive manner. It also provides information for policy making in Yamae Village. Thus far, the Institute has proposed policy recommendations regarding the drafting of a strategy to use information and manage its progress, published materials about the community such as the handbook of village governance, collected and

published information regarding chestnuts, and set the agenda for the Yamae Chestnut Consortium<sup>9)</sup>. In addition to interviews with various experts and an investigation of preceding cases in other communities, to expand opportunities to gain feedback from villagers, it conducted online questionnaire surveys with village office monitors, established ICT promotion supporters in each community, and collected information from these. Insights and data obtained from the surveys or research are provided to Yamae village office as appropriate to improve its operations. Regarding point 2, ICT, the Institute is

exploring the possibility of realizing a safe and secure life for villagers and securing employment using drones, inputting data about the agricultural produce of the village in the GIS system, and producing and editing community contents. In terms of point 3, human resource development, the Institute lets villagers use its facilities and various tools to assist community development by the villagers, operates the facilities, and helps input. The Institute further plans and holds Institute Seminars to contribute to community development and to provide learning opportunities such as on marketing.

Figure 5: Villagers using the electronic blackboard in a meeting



(Source: Yamae Village Community Development Research Institute)

Figure 6: The Institute's facilities and some of the tools



(Source: Yamae Village Community Development Research Institute)

## 5. Conclusion

As discussed, the Institute has just begun its activities, and two different organizations, a village office and university, are engaged in collaborative research making the most of everyone's strengths and know-how under the objective of sustainable community development while deepening mutual understanding. Important is that the Institute is not solely engaged with commissioned research, but also involved in drafting various plans and managing their progress including the information strategy. It learns from villagers and preceding cases from other communities, and has created a constant feedback loop to bring about improvement. Furthermore, it is important in community development to enrich community contents

both qualitatively and quantitatively, publish community materials and data and ensure easy access to them, and enhance communication between the village office and villagers by making the most of the knowledge and experience of communicating the attractiveness of the community, which has been cultivated by the villager-director initiative. There are many examples of how a local authority establishes a research organization. Among these, the Yamae Village Community Development Research Institute serves as the basis to connect the village office and villagers by introducing external personnel and their wisdom and by discovering community resources.

### Acknowledgement

The article draws from collaborative research between Yamae Village Office and Sudoh Laboratory, Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo. (2015–17: Principal Investigator Dr. Osamu Sudoh). I would like to note my gratitude to them here.

### 註

- <sup>1)</sup> Based on Yamae Village's "The number of households and population (on November 30, 2017)," <http://www.vill.yamae.lg.jp/userimage/13/jinkou291031.pdf> (Accessed on December 22, 2017)
- <sup>2)</sup> Based on "Specified report of vital statistics by public health center and municipalities from 2008 to2012" by the Ministry of Health, Labour and Welfare <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/other/hoken14/dl/2-3P.pdf> (Accessed on November 5, 2017)
- <sup>3)</sup> Based on data provided in the *Census of Agriculture and Forestry* <http://www.machimura.maff.go.jp/machi/contents/43/512/details.html> (Accessed on December 22, 2017)
- <sup>4)</sup> Because of these activities, Yamae Village has been highly praised, as evidenced by the village receiving Minister of Internal Affairs and Communications Award for the Information and Communication Month (organizations) in 2008 and the 9<sup>th</sup> Regional Prize (organizations) by the Association for Media in Digital. The villager-director initiative has spread to Toho Village and

Suginami city in addition to the Hitoyoshi Kuma areas.

- <sup>5)</sup> We drafted “Yamae Village’s Vision for the Future: From Using Local Produce at Schools to Sustainable Agriculture” (2016c). In drafting the policy, we conducted a questionnaire survey of 384 pupils from elementary and junior high schools and 55 organic farmers in Yamae Village.
- <sup>6)</sup> “The Current Situation of Yamae Chestnuts” (2016b) reports on the questionnaire survey of visitors to the 2015 Chestnut Festival, survey of media reporting and literature on Yamae Chestnuts, survey on recipes, survey on products and menus, and a lecture by a chef holding a cooking demonstration.
- <sup>7)</sup> “The Official Guidebook to Yamae Chestnuts : A Year with Yamae Chestnuts” (2017). The abridged version is published as “The Official Guidebook to Yamae Chestnuts: Yamae Village Is Full of Chestnuts” (2016).
- <sup>8)</sup> Various media including Hitoyoshi Shimbun and Kumamoto Nichinichi Shimbun have reported on the opening of the Yamae Village Community Development Research Institute and collaborative research.
- <sup>9)</sup> The Yamae Chestnut Consortium has been established to promote sixth industrialization using Yamae Chestnuts to vitalize the community economy through job creation; achieve an autonomous, sustainable community; and enhance the Yamae Chestnut brand in and outside Japan by improving the projection and processing of Yamae Chestnuts. The Consortium comprises chestnut farmers and processors, staff from Kumamoto Prefecture and Yamae Village, and those related to the university.

### List of references

- Uchiyama, Keiji and Matsumoto, Yoshihisa, “The formation of local community through information transmission by residents: Records of the villager-director initiative in Yamae Village, Kumamoto Prefecture,” *Community Policies*, Vol.4, 2006, pp 143-155.
- Namiki, Shino *Progress Report on the Strategy to Revitalize Yamae Village by Information*, a report on collaborative research by Yamae Village in Kumamoto Prefecture and Sudoh Laboratory, Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo, March 2017, pp 1-35.
- Namiki, Shino *Strategy to Revitalize Yamae Village by Information*, a report on collaborative research by Yamae Village in Kumamoto Prefecture and Sudoh Laboratory, Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo, March 2016a, pp 1-36.
- Namiki, Shino *Project funded by FY2015 grant to support the revitalization of villages in the mountains: The current situation of Yamae Chestnuts*, a report on collaborative research by Yamae Village in Kumamoto Prefecture and Sudoh Laboratory, Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo, March 2016b, pp 1-124.
- Namiki, Shino *Project funded by FY2015 grant to support the revitalization of rural villages: Yamae Village’s vision for the future: From Using Local Produce at Schools to Sustainable Agriculture*, a report on collaborative research by Yamae Village Revitalization Council, Yamae Village in Kumamoto Prefecture and Sudoh Laboratory, Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo, March 2016c pp 1-56.
- Namiki, Shino *The Official Guidebook to Yamae Chestnuts: A Year of Yamae Chestnuts*, a report on collaborative research by Yamae Village in Kumamoto Prefecture and Sudoh Laboratory, Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo, March 2017, pp 1-32.
- Namiki, Shino *The Official Guidebook to Yamae Chestnuts: The Abridged Version: Yamae Village is Full of Chestnuts*, a report on collaborative research by Yamae Village in Kumamoto Prefecture and Sudoh Laboratory, Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo, September, 2016, pp 1-8.
- Yamae Village, *The Handbook of Yamae Village Governance, Materials, 2016 Version*, 2017.
- Yamae Village, *Comprehensive Strategy for Overcoming Population Decline and Revitalizing Local Economies*, 2015.
- Yamae Village Community Development Research Institute, <https://yamae-lab.jimdo.com/>
- Yamae Village Revitalization Council “The construction of a collection, receiving orders, and ordering regime: A project to revitalize a rural settlement” [http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/attach/pdf/nousan\\_gyoson\\_forum-17.pdf](http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/attach/pdf/nousan_gyoson_forum-17.pdf) (Accessed on

December 22, 2017)

・NHK NEWS WEB “Chestnuts Festival in Yamae Village, Kumamoto” <http://www3.nhk.or.jp/lnews/kumamoto/20170924/5000000333.html> (Accessed on September 25, 2017)



並木 志乃 (なみき・しの)

[最終学歴] 東京大学大学院学際情報学府 (博士・学際情報学)

[専攻領域] 地域コミュニティ, 社会情報学

[主たる著書・タイトル]

・ Shino NAMIKI, *A New Set of Staged Criteria to Evaluate the Improvement of Communication within a Regional Community*, Journal of Socio-Informatics, Vol.2, No.1, Sep.2009, pp69-79.

・ 並木志乃「ローカル・アジェンダ 21 の背景とその発展経緯」『総合調査報告書 持続可能な社会の構築』国立国会図書館調査及び立法考査局 2010, pp89-97

・ 並木志乃「地域における情報発信活動の評価指標の開発－人吉球磨における住民ディレクター活動の学習への着目－」『情報学研究』, 68号, 2005, pp167-187 The Development of Evaluation Indicator of Media Production in Local Communities : Focused on Learning for Civic-Director in Hitoyoshi-Kuma Area

[所属] 東京大学大学院情報学環特任講師

[所属学会] 社会情報学会 (SSI)

# Resolution of Regional Issues at the Yamae Village Community Development Research Institute

Shino Namiki\*

The current article reports on community development and activities to solve problems in Yamae Village, Kumamoto Prefecture. Collaborative research with Yamae Village started in summer 2015. It aims to revitalize community development through the organization of a consortium-type group by Yamae Village and by introducing external perspectives and research findings. Thus far, collaborative research has contributed to the drafting of the Strategy to Revitalize Yamae Village by Information to achieve the four objectives and 62 policies set in the Comprehensive Strategy for Overcoming Population Decline and Revitalizing Local Economies. The Strategy to Revitalize Yamae Village by Information has reviewed 62 policies in terms of 4 perspectives: (1) Affinity with ICT, (2) effectiveness, (3) cost performance, and (4) urgency, and has defined 4 priority areas in information strategy, namely agriculture, the environment and disaster prevention, welfare, and human resource development. A five-year plan for the period 2016 to 2020 has been drafted for the priority areas by adding qualitative objectives to the quantitative objectives in the Comprehensive Strategy for Overcoming Population Decline and Revitalizing Local Economies. In the field of agriculture, one priority area in the information strategy, namely collaborative research, has contributed to drafting the plan to promote school dinners and reach the ideal of “locally produced, locally consumed” in the community and research on the branding of the chestnuts. Currently, we are engaged in managing the progress of these projects.

Yamae Village Community Development Research Institute was established in January 2016. The institute engages in research and policy recommendations to solve problems in the community. In addition, collaborative research is involved in the running and planning thereof. The major activities of the Institute comprise three areas: research, ICT, and human resource development. Specifically, it is involved in identifying problems in the community through research and investigation, planning the use of ICT to benefit residents of Yamae Village, and providing learning opportunities for community development and entrepreneurship support, as well as in assisting community development by the

---

Project Lecturer, Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo

**Key Words** : Regional autonomy, local communities, local policies, contents, information and communication technology

villagers. Yamae Village Community Development Research Institute connects the village office and villagers and serves as the support base for community development lead by the villagers.



查讀研究論文

REFEREED PAPERS

# 1950年代文庫ブームにおける岩波文庫と雑誌『文庫』

—その読者共同体の形成をめぐる—

The Reception of Iwanami-Bunko and “*Bunko*” Magazine in the 1950’s Pocket Sized Series Boom: On the Creation of a Community of Readers.

堀口 剛\*

Tsuyoshi Horiguchi

## 1. はじめに

本論は、1950年代の岩波文庫における読者共同体の形成について論じる。具体的には、「岩波文庫の会」機関誌の雑誌『文庫』に寄せられた記事・投稿を対象とし、それを歴史社会的な文脈のなかに位置づけることによって検討を行っていく。

1950年代に入ると出版界において、文庫本の出版ブームが起こった。戦前から継続してきた文庫本のシリーズもまた、その文庫ブームのなかに巻き込まれていく。このなかに文庫本の先駆的な存在であり、かつ代表的なものとしてきた岩波文庫もあった。岩波書店は、文庫ブームのなかで「岩波文庫の会」を結成し、雑誌『文庫』を発行することによって、愛読者の組織化を進めていった。はたして、この当時に愛読者組織を作り出すことにどのような意味があったのだろうか。

近年行われた岩波文化の研究において、雑誌『文庫』はその資料的価値によって論文などで

記事が引用される一方で、その媒体自体に対しては関心が払われてこなかった。この時期の岩波書店をとりあげた佐藤卓己の『岩波書店百年史2』では、引用文献として『文庫』が用いられているものの、とくにその媒体自体については言及されていない（佐藤 2013）。戦中期の岩波文庫の受容について取り上げた堀口剛も引用文献として雑誌『文庫』を用いているが（堀口 2008）、堀口が論じたような岩波文庫の受容史について考えていくとき、戦後においてはまさに雑誌『文庫』という媒体に注目することが重要であろう。また、佐藤卓己による岩波の機関誌『図書』の研究においても、戦時下の岩波文庫の収集熱と「文庫単独の月報」創刊の希望があったことに触れたうえで、「こうした文庫ファンの望蜀は、戦後に月刊雑誌『文庫』（岩波文庫の会、一九五一年一六〇）として実現する」と触れられるのみである（佐藤 2015:100）。『図書』との関係について言えば、佐藤が述べるところ

\* 東京大学大学院情報学環

キーワード：岩波文庫、『文庫』、1950年代、文庫ブーム。

の岩波文化の「広告媒体（メディア）」として、『文庫』と『図書』とは、両輪の関係にあったといえる。つまり、文庫ブームのさなかにあつて『文庫』を通じて、『図書』と同じように「自己言及を繰り返すことで岩波文化のブランド力は強度を増していった」（佐藤 2015：24）のである。

しかし、本稿の雑誌『文庫』という媒体の分析は、こうした点にとどまらず、ロジェ・シャルチエの「読者共同体」の議論へと接続しうる。シャルチエは作者によって書かれた「テキスト」、モノとしての「書物」、読者の「読書行為」という三極の関係から読書の実践＝プラチックについて論じている（Chartier 1992 = 1996）。こうした読書実践のなかで見出される集団の同一性が読者共同体である。本研究において問題となるのは、文庫ブーム下における、雑誌『文庫』を通じた岩波文庫の「読者共同体」の形成の戦術である。結論を先に示すならば、文庫ブー

## 2. 戦後における文庫本ブーム

さて、議論をはじめるとあたって、雑誌『文庫』が創刊される背景について述べておこう。ここでは、戦後における文庫本ブームについて確認を行っていく。

戦後、文庫の出版が再び活発になっていくのは、1947年からであった。この年に刊行をはじめたものとして、新潮文庫がある。新潮社から「文庫」という名で刊行された廉価版の叢書は、これが第四次（第一次が1914年、第二次が1928年、第三次が1933年にそれぞれ刊行されている）にあたる。第四次の新潮文庫は、そ

ム下においてテキストのレベルでは岩波文庫と他の文庫とは差異化を行うことは困難になっていた。しかし、雑誌『文庫』という媒体を通じて、岩波文庫という形態に対してステータスを付与すること、そして岩波文庫の読書経験を共有するということが、他の文庫でテキストを消費するのではない、固有の意味を生み出していた。そうしたなかに、雑誌『文庫』を通じた、1950年代の岩波文庫の読者共同体を認めることができるのである。

本論では、まず1950年代の文庫ブームについて概観する。つぎに、岩波書店が発行していた雑誌『文庫』へと照準をあて、その記事のメッセージおよび投稿された岩波文庫の読書経験について確認していく。そのうえで、あらためて文庫ブームとの関係性を捉えなおし、雑誌『文庫』を通じた当時の岩波文庫の読者共同体の形成について考察を行う。

れまでに出版されていた文庫のラインナップを引き継がずに絶版とし、全く新しい文庫として刊行をはじめている。また、このとき出版する書籍のジャンルを文芸に限定している。

さらには、角川文庫が1949年にB6版で刊行を開始し、1950年にはA6の文庫版へと形をあらためて再出発している。角川文庫はその当初、岩波文庫を先例とし、模倣していた<sup>(1)</sup>。例えば、岩波文庫の「読書子に寄す」にならって、角川文庫の最終ページには「角川文庫発刊に際して」という宣言もつけられた。加えて、「読

書子に寄す」の草稿が三木清によって書かれたことをまねて、その草稿を山本健吉に依頼している<sup>(2)</sup>。結局のところ、角川書店の社長、角川源義自身の書いた文章が巻末におかれることになったが、こうしたエピソードも、岩波文庫を意識して発刊したことを意味している。料金体系も岩波文庫の星のかわりに、花一つを文庫の料金の単位に設定した。角川文庫は「新しき文庫の時代来る」という言葉をかかげ、前述した新潮文庫とともに、文庫本ブームの中心的な存在を担っていく。

こうしたなかで、1950年から1951年にかけて文庫の刊行ラッシュが訪れる<sup>(3)</sup>。文庫の数は最大で80種にも90種にも達したといわれ、ブームは1952年の年末まで続いていく。こうした空前のブームの原因を辿ると、当時の出版不況が影響している。鈴木(1970)によると1948年末に4600社もあった出版社は倒産が相次ぎ、1951年には1900社まで激減していた。こうした不況下の対策として登場したのが文庫

本の出版だったのである。この不況対策はあきらかに、かつての昭和恐慌の体験になっていた。昭和初期の不況においては、円本ブーム、文庫ブームが出版界に巻き起こった。その当時は再現するかのように、このときも全集本や文庫本が続々と出版されたのである。

こうした出版不況に加え、1951年の5月には用紙統制の全面解除が行われた。統制の解除は用紙供給の自由市場化を引き起こし、用紙の価格を大幅に引き上げたのである。岡野(1981)によれば、1951年1月に比べると、翌年の5月には紙価は10割も値上がりしていた。それにより、定価の2割を占めた書籍用紙が3割5分以上にはね上がり、書籍の価格もつり上がった。こうした書籍の値上がりもまた、文庫本のブームを後押しすることとなるのである。

以上のような文庫本のブームのさなか、岩波書店は岩波文庫の愛読者の組織化を進めていくこととなる。そこに登場したのが、雑誌『文庫』であった。

### 3. 雑誌『文庫』における岩波文庫に対するステータスの付与

雑誌『文庫』は、岩波文庫の愛読者組織「岩波文庫の会」の機関誌として1951年3月に発刊されている。当初は岩波茂雄の出身地であった長野県を対象に発行を行っていたが、6か月後の10月には全国にむけて出版がなされるようになる<sup>(4)</sup>。岩波書店の社史によると、「この雑誌は経済的な負担が多いため、一万人を限って会員を募集し、配布」したという(岩波書店1996)。「岩波文庫の会」の年会費は120円だったが、この雑誌『文庫』の製作費は1号あたり

およそ17円、その送料には8円かかっており、岩波書店側の負担も大きいものだった<sup>(5)</sup>。この雑誌は1960年の12月まで発行が続けられ終刊に至っている。

このように愛読者組織の機関誌として発行されていた雑誌『文庫』だが、第一の主眼に置かれているのは、文庫に収録された作家・作品の案内である。初期には岩波文庫の解題をそのまま掲載したものも散見されるが(宇野1951; 徳田1951)、ほとんどは岩波書店にゆかりのあ

る人物に依頼した書下ろしの文章で構成されている。掲載された内容は、作品紹介にとどまらず、翻訳や改訂作業に際してのこぼれ話、読書論、随筆、映画俳優について論じた記事などもあり、きわめて多岐にわたっている。

こうした雑誌『文庫』に掲載された記事のなかでまず注目したいのは、くりかえし岩波文庫の歴史的な経緯について言及がなされる点である。たとえば、その代表的なものに、長野県版の1号から連載され、全国版に移行した後にもあらためて掲載された「岩波文庫略史」が挙げられるだろう<sup>(6)</sup>。ここでは1927年の岩波文庫の発刊から戦後にかけてのさまざまなエピソードが紹介されている。岩波文庫のプロジェクトがいかなる経緯で誕生したのか、発刊後にどのような文庫が売れたのか、文庫収録に際しての作家とのやりとり、戦時中にどのような検閲があったのかといったことが記されている。

他にも岩波文庫25周年の際に掲載された「岩波文庫を語る」という記事がある。河野与一、東畑精一、宮澤俊義といった人物に加えて、岩波書店からは小林勇も参加して座談会が開かれており、岩波文庫の歴史や発刊当時のエピソードが語られている（河野・東畑・宮澤・小林1953）。そのほか、新村出による「文庫懐古談舊談」といった記事は、自身の読書経験をもとにして、「レクラム文庫」のこと、日本における明治・大正期の「袖珍文庫」、「少年必読・日本文庫」、「有朋堂文庫」といった文庫本の歴史のなかに、あらためて岩波文庫を位置づけようとしている（新村1951）。

ここから見えてくるのは、岩波文庫自身が進んできた経歴にくりかえし言及することで、

その理念を歴史的な背景に裏付けされたものとして構成していく過程である。

こうした態度は、海外の文庫シリーズとの比較といった観点にもみられる。そこで紹介されるのはスイス、ソビエト、イタリアといった海外での文庫出版である（野上1951；渡邊1952；井上1951）。こうした記事はもちろん、海外文庫の出版事情の紹介が第一である。しかし、文章のなかでは岩波文庫と比較するような言及も存在している。つまり、ここにおいて岩波文庫が海外の代表的な文庫出版に比することを示そうとしているのである。

この点がよりはっきりと明示されるのは、1959年1月号に掲載された「世界の文庫」である。記事のなかには、「創刊三十年余、その収録書目においても、世界屈指の大文庫である岩波文庫が、国際的にどのような水準にあるかを知るため、また私どもの編集の参考に資するため、以下のようなアンケートをもっとも代表的な叢書編集部に提出してみました」とある<sup>(7)</sup>。「世界屈指の大文庫」と自らを位置付けたうえで、海外の文庫との水準をはかろうとするのである。まさに岩波文庫が日本の文庫の代表だと主張し、世界の文庫に比するだけの地位にあると位置づけるのである。

このような海外の文庫出版との対比のなかでも、岩波文庫が模範としたレクラム文庫との対比はたびたびなされている。たとえば、長野県版の第1号の巻頭には、小泉信三による「岩波文庫とレクラム」という文章が掲載されている。ここで小泉はこれまでの岩波文庫の歩みを、「それは例えば、「エンサイクロペディア・ブリタニカ」がイギリスにとってそういはれて

も好いやうに、岩波文庫も、いまでは其自身の持つ日本の一国民的制度 (national institution) になったといへるであらう」と評価する。小泉は自身の読書経験において、「ただレクラム文庫に収められているというその一事に安心して、買って来て読むのが常であつた」。そして、「併し我が岩波文庫に対しても読書人の信用は稍、此域に近づきつつあると思ふ」と述べている (小泉 1951 : 3-4)。つまり、レクラム文庫に対する安心と同じように、岩波文庫に対する評価もまた、その文庫に収められているということが、ひとつのステータスとして評価できるというのである。

こうした記述は、佐藤通次による「文庫発刊の頃」でもみることができる。これは岩波文庫の発刊の時期に、佐藤が『思想』へ「レクラム文庫の沿革」という記事を寄稿したことを振り返ったものである。そこでは、以前の記事でレクラムが「世界文庫」と言えるほどに成長してきた沿革にふれたうえで、「岩波文庫にも数十年後の後にはかういう日の来らんことを心から祈って止まない」と書いたことを紹介している。そのうえで、次のような言葉で締めくくられている。

上のような結びの言葉を書いてから、既に二十五年の歳月が流れ、途中、戦争による多少の停滞はあっても、岩波文庫は着々と成長を遂げて、概数四千四百余星という巨大な文献の宝庫となった。本邦の文化に対する岩波文庫の貢献は、実質的にはおそらく幾つかの大学のそれにも匹敵するものであらうと思われる。(佐藤 1952 : 8)

ここでも先に引用した小泉信三の記事と同じように、岩波文庫をレクラムと比較し、そこに比するような貢献をするようになってきたことが述べてられている。

こうした言及はほかにも、小牧健夫の「文庫所感」、吹田順助の「岩波文庫とレクラム文庫」といった記事でなされている (吹田 1953 ; 小牧 1954)。さらには、1953年2月の雑誌『文庫』のあとがきでは、レクラムと対比して、次のように述べられている。

しかし、岩波文庫が昭和二年刊行されてより二十五年、満州事変、中日戦争、太平洋戦争と、怖るべき暴政の時代を過ぎていながら、それに便乗せず、屈せず、時局に迎合する出版をしなかったことを誇りと思っています。あの代表的古典的出版といわれているレクラムすら、ヒトラーの演説集を入れていたではありませんか。<sup>(8)</sup>

このように岩波文庫が「時局に迎合する出版をしなかった」ことを誇ってみせ、「レクラムすらヒトラーの演説集を入れていたこと」と比較するのである。

以上のような記述から見えてくるのは、岩波文庫というシリーズをめぐって、その理念や出版活動について、歴史的な観点から、そして海外の文庫シリーズとの比較のなかで、そのステータスを確認しようとするメッセージである。それはつまり、岩波文庫の愛読者たちに対して、小泉信三の言葉をかりれば、「信用」を訴えかけようとするものだといえる。

こうした側面とは別に岩波文庫へのステータ

スの付与を行っているものとして挙げられるのは、さまざまな執筆者による岩波文庫の読書体験記が掲載されている点である。このことは、著名な人物もまた文庫の愛読者だということで、岩波文庫の位置を高めようとするメッセージだといえる。

ここでいくつかの例を挙げてみよう。たとえば、塩田庄兵衛による岩波文庫の読書経験の回想では冒頭に次のように書かれている。

「文庫の会員用」につくられた「岩波文庫解説目録」をもらって眺めていると、思いもよらなかったほどいろいろなことを、あとからあとあら思い出して感興が付きない。それは、これまで私が読者として岩波文庫と深い関係を持ち、強い影響を受け続けてきたことに、いまさらながらに気づかせられたからである。(塩田 1955: 15)

この文章で塩田は自身の読書経験を振り返り、高校時代にいちばん岩波文庫に「御厄介」になったといい、マルクス主義関係の文献や『ジャン・クリストフ』などを読んだ経験などを紹介している。そして、こうした岩波文庫の読書遍歴を振り返って、「今日の私の形成に、岩波文庫が少なからぬ関係を持っていることははっきりいえる」とあらためて宣言している(塩田 1955: 17)。

そのほかにも、杉浦明平による戦時中の文庫熱の高まりと自身の読書経験について語ったものがある。杉浦は戦時中に文庫の蒐集が流行したことを指摘し、自身もまた蒐集していたことを回想する。戦時下の最後に出た文庫までで「わ

たしの持っていないのは四五冊だけ」であり、購入した岩波文庫はすべて読んだという。さらに、このように読書に費やすことによって自分の青春が過ぎてしまったと振り返り、「わたしは岩波文庫に感謝するとともに、この千何百冊かの中にわたしのいちばん大切な時が埋もれてしまっているように悲しみも感じるのである」と、締めくくっている(杉浦 1952: 13)。

こうした例だけでなく、村川堅太郎は「ひと昔前のこと」として、自身の経験を語っており、トルストイの『戦争と平和』を購入したときのこと、戦時下において、「洋書の入手は全くなかった頃私は鶴沼で農耕のかたわら岩波文庫の文学ものに読みふけた」読書経験を振り返っている(村川 1954: 16)。また、三輪福松も、文庫熱が戦時中に高まっていたことを指摘し、自身も岩波文庫を買いあさったことを回想する記事を寄稿している(三輪 1951)。さらには、戦時下に治安維持法で拘留された山邊健太郎は、監獄の検閲をクリアしながら岩波文庫を読んだ体験を語っている(山邊 1955)。

これらの記述に一貫しているのは、寄稿者たちも岩波文庫の愛読者であり、文庫から多くの影響を受けてきたと告白する点である。岩波文庫というシリーズを蒐集し、読むということを通じて、これらの寄稿者もまた知識を身につけてきたというメッセージが読み取れる。ここにおいても、岩波文庫という形態のもつステータスについて強調しようとしていることがわかる。岩波文庫の愛読者たちは、雑誌『文庫』によせられた読書体験記を読むことで、文庫の読書を通じて知識を得られることに対して信頼を寄せることが可能となるのである。

以上のように、ここまでの記述のなかでは、雑誌『文庫』の記事から読みとることのできるメッセージについて記述してきた。雑誌『文庫』によって発せられたメッセージとは、単に岩波

文庫に収録された作家・作品の紹介といったものだけでなく、岩波文庫という形態に対するステータスを読者たちに訴えるものだったといえる。

#### 4. 『文庫』読者のふるまい——投書欄の分析から

前節では、雑誌『文庫』の記事から読みとれるメッセージについて述べてきたが、つづいて、この雑誌の投稿欄を見ていくことで、雑誌『文庫』において読者たちがいかなるふるまいを見せていたのかについて論じていきたい。

まず、確認しておきたいのは、こうした雑誌『文庫』への投書が、岩波文庫の編集者側とのコミュニケーションツールとして機能していたということである。たとえば、1951年11月号に寄せられた投書によると、投稿者は手元にある400冊の文庫の入る書棚を作ろうとしたものの、うまくいかず途中で投げだすことになったという。そこで文庫のための書棚を作成してほしいとの要望を寄せたのだとある。翌年の1952年2月号には、書棚の作成を希望した投稿者に対する賛成意見が掲載されている。これらの希望に対し編集側も「本箱、製本、カバーについてのご希望、研究致したい」と約束し、「いざれにしても文庫を愛してくださる方々の御希望に何とか応じたいと思っております」と答えている<sup>(9)</sup>。実際、こうした要望がかなりの量寄せられていたようで、その数か月後には本箱の製作の仕方が紹介されている<sup>(10)</sup>。さらには、文庫本をあらためて製本し直したり、合本したりする方法についても、記事を2回にわけて掲載している（牧恒夫 1952a；1952b）。また、再

版されない文庫の収録作品があることへの不満の投書が多く寄せられたようで、翻訳権の問題や著作権の問題といった点で困難があることを説明する記事なども掲載されている<sup>(11)</sup>。そのほかにも、短期間ではあるが、読者が岩波文庫の収録作品を読んで感じた疑問に対して、学者が解説を行うといったコーナーが設けられたりもしている。

こうしたやりとりをみると、読者たちは自身の希望を編集側に伝えるために、雑誌『文庫』を利用していたことが確認できる。編集側にとっても、読者側の要望を聞き、それに答えていく場所として利用していたことがわかる。

そのうえで興味深いのは、読者たちが岩波文庫の読書経験の共有を望む投書を寄せている点である。以下で、その事例について取り上げて論じていく。

たとえば、北海道の宗谷に住む読者は「日本の一番北の村」に住む会員と自称したうえで、自身の読書体験を語っている。この読者は、第二次世界大戦のときの空襲で家を焼かれ、6000冊もの蔵書が焼失してしまったことを悔やんでいる。そのなかには、岩波文庫も500冊ほどあったという。貧しい生活のなかで再び蔵書を集め始めている彼は、「この村だけの、文庫の会でも作りたいのが念願」だと述べている。また、

自身が「一番北」に住んでいることから、「一番南」の読者が誰なのか知りたいとも書いている<sup>(12)</sup>。この投稿からは次の2点を確認できるだろう。第一に「この村だけの、文庫の会でも作りたいのが念願」と述べるところでは、自身が所属する地域やコミュニティにおいて、岩波文庫を共有するような仲間同士のつながりを求めていることがわかる。さらに第二として、自身を「一番北」と位置付け、「一番南」の読者を知りたいと述べることで、日本全国に岩波文庫の読書経験を共有する人々がいることを確認しようとする態度も読みとることができる。

ここで引用した投書については、似たような経験を語っている例は多い。たとえば、「一番北」の読者が望んでいたような、地域やコミュニティで岩波文庫を読むことを共有していくような経験の例を見てみよう。ある女性の読者からの投書では「私たちの読書会」という題で、学校時代の友人や近所の夫人をあつめて読書会を開催しており、解説目録を参照としながら岩波文庫を読み進めているという報告がされている<sup>(13)</sup>。また、職場の寮で文芸サークルが生まれ、そのなかで若い世代の人々に岩波文庫をすすめているといった事例を紹介する投稿もある<sup>(14)</sup>。

また、空間的な広がりになかで、岩波文庫の読書経験の共通性について語られている投書もみることができる。たとえば、「岩波文庫に生きる」と題された投書では、百数十冊そろえていた岩波文庫を震災ですべて失ってしまった読者が、貧しい生活の中であらためて岩波文庫を購入し直して、読書していることが述べられている<sup>(15)</sup>。加えて、京都に住む読者からは、「この「読者のページ」では戦火のために書籍を失っ

た人の話を幾つか読んだが」と前置きしたうえで、幸いにも自分はそうした体験をせずにすんだものの、戦後に失業した結果として、やむをえず愛蔵していた文庫を手放さざるを得なかったことが述べられたりもしている<sup>(16)</sup>。これまでとは理由は異なるものの、自身の蔵書にあった岩波文庫を手放さなくてはならなかったという経験を共有している。このように、自身の経験と似た事例を述べあうことで、それぞれの個別的な読書経験としてではなく、その経験を共有をしようとするのである。

こうした読書経験の共有といった点については、単に読者同士の経験の共有といった点に留まらない可能性を秘めている。というのは、前節で述べたように、雑誌『文庫』に寄稿していた執筆者もまた、自身の読書経験を語っているためである。読者たちは、こうした執筆者たちも岩波文庫の読者の一人であり、自身もまた同様に岩波文庫を読む一読者であるという点において、共通性を抱いていたのではないだろうか。

大阪に住む読者は「僕と岩波文庫」というタイトルで自分の読書遍歴を次のような書き出しから始めている。

僕が中学生の頃、一番最初買った岩波文庫は「科学の学校」(上巻)と「銀の匙」であったように思う。——先日送ってもらった文庫の会員用の岩波文庫解説目録で僕の持っている文庫をチェックし乍ら《僕と岩波文庫》の関係を考えて見た。<sup>(17)</sup>

彼によれば、終戦直後、古本屋に並ぶ岩波文

庫は「垂涎の的」であったという。さらに、彼は終戦直後知人が蔵書を処分することになった際、多くの岩波文庫を手に入れることができたため、有意義な時間をすごすことができたと述べる。

これを前節で取り上げた塩田の読書体験記と比較してみよう。ここにかなりの相似が見取れる。冒頭の部分において、岩波文庫の解説目録をながめつつ、自身と岩波文庫の関係を振り返りはじめる点などは、両者に共通している。この投稿者が雑誌『文庫』に投書したのは、塩田の文章が書かれる以前であり、塩田のテキストを真似たわけではない。つまり、岩波文庫という媒体をめぐって、まさに雑誌『文庫』に寄稿した著者と同じ行為を、一読者もまた行っていたわけである。

## 5. 考察

さて、ここまで雑誌『文庫』におけるメッセージと、その読者のふるまいについて取り上げてきた。では、こうした岩波文庫を読むことを通じた共同性の希求は、いかなる背景のもとで生じていたのだろうか。ここであらためて、冒頭で述べた1950年代の文庫ブームへと戻り、そのなかでの岩波文庫の位置について考察を行っていく。

1951年の文庫本ブームが巻き起こっているさなか、1951年11月の日本読書新聞に「文庫本氾濫」「はやくも飽和状態」といった見出しの記事が掲載されている。そこでは次のように述べられている。

こうした点については、文庫の蒐集といった点についても同様である。前節において岩波文庫の蒐集が流行し、自身もまた岩波文庫を集めていたという経験を杉浦明平、三輪福松といった人物が語っていることについて触れた。これについて、「蒐集趣味としての岩波文庫」という投稿では、戦時下において蒐集趣味として岩波文庫を買い集めた回想がなされている<sup>(18)</sup>。このように岩波文庫の読書経験において、雑誌『文庫』に寄稿した人物と読者との距離は限りなく近づいていたといえる。

以上のように、雑誌『文庫』内において、読者たちは積極的に編集側に自身の要望を伝えるとともに、読者同士や、ときには寄稿者とも同一化を図りながら、岩波文庫の読書経験を共有しようとしていたのである。

文庫本がかくもハンランし出したのは、読者のフトコロ具合を慮ってというのがまず第一の理由だが、もう一つ見逃せないのは、あちこちの出版社で文庫を出してから、売れ行きの良い単行本がねらわれる傾向が強くなり、自分のところの本を他の文庫に取られてしまうのを黙ってみているテはないと文庫出版に乗り出す出版社も出てきたことで、創元、三笠などの場合はそれが大きな理由になっているようだ。かくて文庫も“古今東西にわたる万人必読の真に古典的価値のある書”とはっきりうたうごとき概念が崩れたと慨嘆する向きもあり、主義・主張に沿った企画などはともかく、“文庫”

とは縮刷・廉価版ということだけが看板になってしまった観がある。<sup>(19)</sup>

記事にある「古今東西にわたる万人必読の真に古典的価値のある書」とは、まさに岩波文庫の発刊の辞にある言葉である。しかし、こうした概念が崩れ「縮刷・廉価版ということだけが看板」に文庫本の位置づけが変化しているという。さらに翌年の1952年2月の朝日新聞には、「行詰った文庫本」という記事が掲載されている。ここでは前年に起こった文庫ブームがはやくも行き詰ったと述べられ、そのなかで起こった業界内の弊害について、次のように述べられている。

読者にとって安く本が買えるのは、たしかに有難い“流行”であったろう。(中略)しかし弊害はむしろ業界内に醸された。企画の奪い合いを称して“ハゲタカのように”と編集者達は自らをあざけた。永井荷風の「墨東綺譚」が四社の文庫で出るし、十年このかた少年読物として衰えない下村湖人の「次郎物語」は、小山書店版をはじめ四種の単行本を経て角川文庫に入った。<sup>(20)</sup>

加えて、こうした帰結として、『図書新聞』1954年9月には「だぶる文庫本」という記事が掲載されている<sup>(21)</sup>。この記事の中では、同じ作品が4つ以上の文庫で重複しているものリストアップをおこなっており、日本文学作品は24作、海外文学は17作にものぼっている。なかでも夏目漱石の『三四郎』などは、8社にもおよぶ文庫がこの作品を収録している。この

ように「売れる」作品が次々と文庫化された結果として、一社がその作品を独占することはできず、各社の文庫に読者たちは分散することになった。

こうした状況にあって、岩波文庫も無関係ではありえなかった。岩波文庫に収録されていた作品が、他の文庫で重複して収録されるようになったのである。前述した記事でもふれたが、夏目漱石の作品はこうした傾向が顕著である。ここで1953年の4月13日付の『読書新聞』に発表された、創刊以来25年間を通じての岩波文庫の日本文学作品のベストセラーを見てみよう<sup>(22)</sup>。そのなかでベスト3までを漱石の作品が占めており、1位が『坊っちゃん』(42万8千部)で、2位が『草枕』(39万4千部)、3位が『こころ』(35万3千部)となっている。そして、これらの作品を上記で示した各文庫に重複して収録されている作品のリストと照らし合わせてみると、『坊っちゃん』、『草枕』、『こころ』のそれぞれが6つの文庫に収録されており、それ以外の漱石の代表作もまた、他の文庫に収録されていた。言うまでもなく、岩波書店と夏目漱石との関係は、最初期の『こころ』の出版、そして漱石全集の出版といったかたちで強い結びつきを見せており、岩波にとって主力の商品であった。しかし、そうした地位は、こうした文庫本の重複のなかで急速に相対化されていくのである。加えて、外国文学の領域においても、売り上げのベスト10に入っている、モーパッサン『女の一生』、ゲーテ『若きウェルテルの悩み』、シュトルム『みずうみ』、メリメ『カルメン』、ジッド『田園交響曲』といった作品が、こうした競争のなかで、複数の文庫で翻訳さ

れ、収録されるようになっていた。つまり、これらのテキストを読もうとしたときに、必ずしも岩波文庫で読む必要がなくなっていたのである。

こうした状況ゆえに、第3節で述べてきたような岩波文庫という形態に対して付与されたステータスの強調を通じて、他の文庫との差異化をはかろうとしたのだといえる。雑誌『文庫』でも、文庫ブームに対し批判がなされている。その主張が表れているのは1951年12月の『文庫』のあとがきに記された以下の文章である。

新しい文庫が次から次へと発刊され、今日すでに二十数種を数えるという。昨日の××賞が今日の××文庫に入り、大版で売れないものが装を新たにしてお文庫版となり、昨日のベストセラーズ、又今日の文庫となる。こうした状況をみれば、一般の読書子が文庫即廉価本と云う概念を持つことは当然のことといわなければならぬ。しかしながら、その中であって岩波文庫のみは古典ということのみを第一眼目としている唯一の文庫といい得るであろう。岩波文庫のどの一冊も古典中の古典であるしどの一冊も五十年否百年もの生命をもつものである。古典とは生命を失い干からびたものではなく、永遠の青春性をもつものである。吾々は「古典に親しむ」ことによるのみ、現代の混乱の世代に、ゆるぎない確信をもつことができるだろう。吾々が岩波文庫を自信をもって薦める所以のものも又ここにある。<sup>(23)</sup>

この文章を見ると、岩波文庫とその他の文庫とを差異化しようとする意図がみえる。他の文庫はベストセラー化・廉価版化といった側面では文庫を捉えていないと批判する。一方で、岩波文庫は「古典」を第一的な眼目とした唯一の文庫であることが打ち出されている。そして、それを補強するものとして呼び起こされるのが、これまでの歴史的経緯や他の文庫に比するような岩波文庫という形態に付与されたステータスだったのである。

では、岩波文庫の読書経験を語り合うことによって、読者同士や『文庫』寄稿者と同一化を図り、それを共有しようとしていた人々はどのように位置づけられるだろうか。前述したとおり、有名な作品は文庫ブームのなかで複数の文庫に収録がなされ、テキストのレベルの特権性は急速に相対化されていた。単にテキストを消費するのであれば、どの文庫であっても構わないはずである。しかしながら、こうした雑誌『文庫』の読者たちは、岩波文庫という形態のレベルに傾倒し、他でもない岩波文庫こそが自身の読書実践にとって意味あるものとして位置づけていくのである。こうしたテキストのレベルでの差異化が困難な状況において、岩波文庫という形態に付与されたステータスを受け入れ、その読書経験を共有しようとする態度のなかに、1950年代における岩波文庫の読者共同体が立ちあわれてくるのである。そして、こうした読者共同体の結節点として、雑誌『文庫』という場が機能していたのである。

## 5. おわりに

議論を終えるにあたって、冒頭で取り上げたシャルチエの次のような言及をとりあげたい。シャルチエは自身の文化史の方法を提示するなかで、次のような指摘を行っている。

すなわち、形態が意味を生むということ、そして文字の上では安定しているかに見えるテキストも、読まれるためにそのテキストを提供している印刷物の仕掛けが変わるとき、思いがけない意味作用やステータスを身におびてくる、ということである。(シャルチエ 1992 : 3)

文庫ブームのなかで、各社の文庫に重複して収録された作品は「テキスト」のレベルではまったく同じものである。しかしながら、岩波文庫という「形態＝印刷物の仕掛け」のレベルが変化することで、そこに意味作用やステータスを

帯びることになる。つまり、岩波文庫という「形態」のレベルが、読書実践のあり方に作用するのである。文庫ブーム下にあつて雑誌『文庫』という媒体が担っていたのは、他にもない岩波文庫という「形態」に対するステータスを生み出そうとする場であるとともに、読者たちがそうした「読書行為」というレベルを共有しようとする場でもあった。こうしたなかから、この時期の岩波文庫の読者共同体は形成されていたのである。

岩波文庫という「形態」を通じた意味作用やステータスの付与と、それを担保とした読者たちの共同性の形成について記述することは、単に文庫本の出版史という観点に留まらないだろう。書物の形態に付与される意味や価値が、当時の歴史・社会的な背景とどのよう重なり合っていたのかという点から出版文化を考えるためにも重要な事例だといえる。

### 註

- (1) 角川文庫発刊の経緯については、鎗田（1995）の角川源義に関する著作が詳しい。
- (2) このとき、山本健吉は角川書店に編集部長として勤務していた（鎗田 1995）。
- (3) この文庫ブームについては矢口（1979）、鈴木（1970）、岡野（1981）の記述を参考にしている。
- (4) 発行が全国化されたとき、あらためて『文庫』の巻号は1号からのカウントしなおされている。本論文では巻号の混乱をさけるため、すべての記事の出典を発行年と月で統一している。
- (5) 『文庫』1954年3月号19頁
- (6) 『文庫』1951年3-7月号・9月号、および『文庫』1951年11-12月号・1952年2-4月号
- (7) 『文庫』1959年1月号20頁
- (8) 『文庫』1953年2月号24頁
- (9) 『文庫』1952年2月号19頁
- (10) 『文庫』1952年7月号19-20頁
- (11) 『文庫』1952年1月号16-18頁
- (12) 『文庫』1952年3月号16-17頁
- (13) 『文庫』1955年6月号18頁

- (14) 『文庫』1959年12月号22-23頁  
 (15) 『文庫』1958年5月号24頁  
 (16) 『文庫』1957年12月号28頁  
 (17) 『文庫』1953年1月号10頁  
 (18) 『文庫』1953年6月号19頁  
 (19) 『日本読書新聞』1951年11月21日  
 (20) 『朝日新聞』1952年2月16日  
 (21) 『図書新聞』1954年9月25日  
 (22) 『日本読書新聞』1953年4月13日  
 (23) 『文庫』1951年12月号24頁

### 参考文献

- Chartier, Roger, 1992, *L'Ordre des Livres: Lecteurs, Auteurs, Bibliothèques en Europe entre XIV et XVIII Siècle*, Aix-en-Provence, Aléa. (= 1996, 長谷川輝夫訳『書物の秩序』ちくま学芸文庫)
- 堀口剛(2008)「戦時期における岩波文庫の受容——古典と教養の接合をめぐって」『マス・コミュニケーション研究』第72号40-57頁
- 井上満(1951)「ソヴェートの文庫本」『文庫』6月号14-16頁
- 小泉信三(1951)「岩波文庫とレクラム」『文庫』3月号2-5頁
- 小牧健夫(1954)「文庫所感」『文庫』9月号13-14頁
- 河野与一・東畑精一・宮澤俊義・小林勇(1953)「岩波文庫を語る」『文庫』4月号6-13頁
- 牧恒夫(1952a)「趣味の文庫製本」『文庫』5月号14-19頁
- 牧恒夫(1952b)「続趣味の文庫製本」『文庫』9月号16-18頁
- 三輪福松(1951)「文庫蒐集の思い出」『文庫』12月号12-15頁
- 村川堅太郎(1954)「ひと昔前のこと」『文庫』7月号15-17頁
- 新村出(1951)「文庫懐古談舊談」『文庫』8月号2-6頁
- 野上素一(1951)「イタリアの文庫本」『文庫』10月号10-15頁
- 岡野他家夫(1981)『日本出版文化史』原書房
- R. シャルチエ・福井憲彦訳(1992)『読書の文化史——テキスト・書物・読解』新曜社
- 佐藤卓己(2013)『物語 岩波書店百年史2』岩波書店
- 佐藤卓己(2015)『『図書』のメディア史』岩波書店
- 佐藤通次(1952)「文庫発刊の頃」『文庫』3月号6-9頁
- 塩田庄兵衛(1955)「岩波文庫と私」『文庫』10月号15-18頁
- 杉浦明平(1952)「私の青春」『文庫』5月号10-14頁
- 吹田順助(1953)「岩波文庫とレクラム文庫」『文庫』3月号5-7頁
- 鈴木敏夫(1970)『出版 好不況下 興亡の一世紀』
- 徳田一穂(1951)「縮図について」『文庫』7月号10-13頁
- 宇野浩二(1951)「『蔵の中』の思ひ出」『文庫』5月号6-9頁
- 渡邊護(1952)「マネッス文庫について」『文庫』12月号12-13頁
- 矢口進也(1979)『文庫そのすべて』図書新聞
- 山邊健太郎(1955)「獄中の読書」『文庫』12月号14-16頁
- 鎗田清太郎(1995)『角川源義の時代—角川書店をいかにして興したか』角川書店



堀口 剛 (ほりぐち・つよし)

[生年月] 1981年7月27日

[出身大学または最終学歴] 東京大学大学院学際情報学府博士課程満期退学

[専攻領域] メディア論・メディア史

[主たる著書・論文]

「ニュースが伝える失言、ニュースが組み立てる失言——鉢呂経産大臣の「死のまち」発言をめぐって」(伊藤守・岡井崇之編『ニュース空間の社会学—不安と危機をめぐる現代メディア論』、2015年、世界思想社)

「『街の声』のメディア史——ラジオ『街頭録音』と『街頭の世論』をめぐって」(『マス・コミュニケーション研究』第80号、2012年)

「戦時における岩波文庫の受容——古典と教養の接合をめぐって」(『マス・コミュニケーション研究』第72号、2008年)

[所属] 東京大学大学院情報学環客員研究員

大妻女子大学・成蹊大学・武蔵野大学非常勤講師

[所属学会] 日本社会学会 日本マス・コミュニケーション学会 社会情報学会、メディア史研究会

# The Reception of Iwanami-Bunko and “*Bunko*” Magazine in the 1950’s Pocket Sized Series Boom: On the Creation of a Community of Readers.

Tsuyoshi Horiguchi\*

The purpose of this paper is to understand the reception of Iwanami-Bunko and “*Bunko*” magazine in the 1950’s pocket-sized series boom. More particularly, I focus on the “*Bunko*” magazine’s articles and reader’s contributions and explore the tactics that Iwanami-Bunko and its readers create distinction among other pocket-sized series. This analysis utilizes Chartier’s approach to a community of readers.

Until now the “*Bunko*” magazine has been considered a material to understand “Iwanami Culture”. But by focusing on an aspect of medium, this research reveals that the “*Bunko*” magazine creates a community of readers of the Iwanami-Bunko in 1950s. The Iwanami-Bunko’s form as a pocket-sized series has a particular meaning for its readers.

# 1895年以前の台湾における茶文化の幕開け

— 「産業」としての茶 —

The Dawn of Tea Culture in Taiwan before 1895: Tea as an “Industry”

陳 怡臻\*

Yi – Chen CHEN

## はじめに

### 1. 研究の目的と対象

本稿は、清時代（1683年 – 1895年）の台湾を範囲とし、茶が産業として発展していく過程を考察する。ところで、なぜ「産業」としての茶なのか。茶は台湾において文化的な意義が付与され、「茶藝」として台湾の社会に現れてきたのは1977年、実はまだごく若い文化であることは、案外知られていない事実である。周知の通り、台湾の茶は清時代後期から第二次世界大戦が勃発するまで、「産業物」として経済発展に重要な役割を果たしてきた<sup>1</sup>が、なぜ1977

年になってから「茶藝」が生まれたのか。そして、現代台湾の茶文化はなぜこのような形を持っているのか。文化的な展開には豊かな産業背景が必要不可欠な要件であるからこそ、今後の研究に向けて台湾における茶文化の特質及び全体構図をつかむためには、まず茶藝が生まれる前の段階、つまり文化の茶の基盤である「産業としての茶」の台湾における幕開けの様子について俯瞰的におさえておく必要があると考えている。

### 2. 研究の方法

台湾における茶の発展を考えていく前に、前提として示しておきたいことがある。張宏庸『臺灣茶藝發展史<sup>2</sup>』（晨星出版、2002）によれば、通常の場合、「生産」と「消費」という二つの行為は互いに依存・補い合う関係性にあるはずだが、台湾の場合では茶の生産と消費はほぼ二

本の並行線だった時期が存在していたとされる。というのも、台湾で栽培・生産された茶は国内の「消費需要」に応じるために生産されたものではなく、「輸出目的」で生産された経済的産業物であったからである。なぜなら、清前期までの台湾では大陸移民の一部では喫茶習慣

\* 東京大学大学院学際情報学府博士課程

キーワード：台湾、茶文化、清時代、茶産業、移植、輸出

があるため、茶葉の「消費需要」はあったとされているが、彼らの消費対象となるのはあくまで大陸で生産された舶来茶であり、台湾で生産されたものではなかったのである。茶に対する消費需要はあったにもかかわらず、茶の生産促進に繋がるような、相互依存・影響し合う必然性は見受けられなかったと指摘されている。本

### 3. 先行研究と本稿の立場

これまで台湾経済史における数値的な研究の重鎮として、台湾で出版された文献といえばまずは林満紅氏『茶・糖・樟脳業與晚清臺灣』（臺灣銀行、1978）や同氏『四百年來の兩岸分合——一個經貿史的回顧』（自立晚報社、1994）など、主に清時代から戦後にかけての統計データに基づいた優れた研究があげられる。また、「消費・嗜好の茶」を主題とした文化史的な視角による研究は張宏庸氏『臺灣傳統茶藝文化』（漢光文化、1999）と同氏『臺灣茶藝發展史』（晨星出版、2002）が先駆けといえよう。さらに、清末以降（1858年 - 1895年）から日本時代にかけて経済史的目線で茶業の動向から台湾像を追求してきた、河原林直人氏が著した『近代アジアと台湾——台湾茶業の歴史的展開——』（世界思想社、2003）も本稿に大いに寄与する先行文献として取りあげたい。

これらの先行研究には清末や日本時代（戦前）を中心に論じられるものが多く、おそらくそれは台湾での茶の栽培は清時代後期から始まったことであったから、その時代を中心とした研究が多かったであろう。しかし、それ以前の段階において、たとえまだ茶の栽培も輸出も記載

稿では、211年間にわたる清時代という範囲において、前述した「生産を目的とする茶」、つまり輸出品として発展していく茶産業をテーマに、各段階の特徴を年代順で関連史料を分析していき、それぞれの時代における社会背景から展開する様相の理由を考察する。

がほぼ見当たらなかったとしても、発展まで至らなかった原因をその時代その時代が持つ環境、すなわち地理的条件や社会背景から探りだす必要があると考えている。

ちなみに、台湾で出版された台湾茶文化をテーマとした文献では、経済学的、農学的、または文学・芸術的な視点による先行文献が数多くある。これまで台湾における茶に関する文献は概ね四つの系統に分けられる：①植物学・農学<sup>3</sup>：茶の栽培、製造技術など、②経済・産業史<sup>4</sup>：輸出データの統計分析など、③食文化<sup>5</sup>：茶の種類や道具の紹介、淹れ方など、④その他<sup>6</sup>：趣味としての心得、詩文集、活動記録などがある。

ところが、以上の先行研究からもわかるように、台湾の「茶」を対象とした歴史文化論的側面による学術的研究はまだ少ないのが現状である。なぜなら、台湾で正式に大陸茶の移植が始まったとされる1805 - 1810（嘉慶10 - 15）年から今日までの200年近くの間、茶は「文化的な役割よりも、輸出が目的とされる重要「産物」としての役割のほうが大きく、歴史も長いためであると考えられる。従って、本稿では

あえて史料考察を通じて茶が産業として形成され、発展していく構図を、その背景と対照しな

がら究明していく。

## 4. 本稿の構成

本稿では、台湾における茶産業が展開する過程を①開拓期、②野生茶と移植茶の記録、③「産業」としての幕開けとの三章に分けて考察を行った。まず、開拓期を第一章として、オランダ時代から清領前期までの台湾において、茶の栽培記録がほぼなかった原因について、各時代が持つ背景から分析し、発展に繋がらなかった理由を検討した。次に第二章では、清時代における野生茶の移植茶の発見記録を取り上げて、

台湾の茶産業における茶の系統の違いを明確にした上で、移植茶の伝来に関する諸説を概観した。最後に第三章では、「産業の茶」としての幕開けに焦点を当て、開港による外資進出や政府側が積極的に参入した様子について史料記録を提示しつつ、茶産業が飛躍的に発展していく上でのあらゆる環境整備の様子を論じてみた。以下では、台湾における茶の発展段階を簡略ながらまとめた。

表 1：台湾茶文化の発展段階一覧<sup>7</sup>（筆者作成、太字は本稿が考察する時代範囲である）

期別	年代	時代背景	内容	重要な出来事
第一段階	1600年～1861年	先史時代 オランダ・スペイン時代 明鄭時代 清時代前期	開拓期	・大陸から人が移住、開拓 ・野生茶の発見（兼用） ・茶の栽培は17世紀中期から
第二段階	1862年～1945年	清時代後期～ 日本時代	発展・ 成熟期	・本格的に輸出開始 ・台湾輸出産物物のトップ ・日本時代、茶の湯が台湾に進出
第三段階	1946年～ 現在	中華民国時代～現在	茶藝 成立・ 革新期	・1966 - 70年代、「中華文化復興運動」開始 ・1977年、「茶藝」が誕生 ・1980年代、茶芸館復興の起点 ・1990年代以降、日本文化ブームにより茶の湯思想が再び注目される

## 本論

### 1. 開拓期

#### 1.1 オランダ・スペイン時代（1624年-1662年）：原生茶の発見

台湾において茶が最初に発見できた記録はオランダ時代に遡る。本章では、本段階の台湾において茶の栽培が発展できなかった原因について考察する。まず背景には、市場的需要が低かつ

たことが原因として考えられる。しかし、なぜ一定階層の漢民族移民によって喫茶習慣は台湾に持ち込まれた可能性があるにもかかわらず、市場的需要が生じなかったのか。当時の台湾に

おける経済構造の特殊性が理由として考えられる。

台湾の経済構造について河原林（2003）が次のように指摘している：「台湾へ渡ってきた漢族系移民の生活は、大陸からの日用品や生活需要品の移入によって支えられるという独特の経済構造を持っていた。つまり、台湾は福建省や広東省などの対岸と極めて近距離にあったこと、台湾に移住した人々が対岸の社会と同一形態の生活を営んでいたために、台湾だけで独立した市場を形成せず、移民社会が作られた当初から対岸部とリンクする経済構造が形成されていたのである<sup>8</sup>。」このような市場形態におかれた台湾は、たとえ明鄭以降は海禁政策が頒布されても、閩貿易によって物資的な移動は止まることがなかった。そのため、漢人移民が好んで飲まれた舶来茶は、大陸から簡単に輸入することができる<sup>9</sup>。こうした環境のなかから、開墾地域での自然条件が不適合という背景はもとよ

## 1.2 明鄭時代（1662年-1683年）：空白期

この時期の台湾において茶に関する史料記録は見当たらなかったが、喫茶習慣はこの時期に伝来する可能性が全くないと言い切るのには難しい。というのも、台湾に移ってきた明将の人々の出自はほとんど大陸の南部出身であり、鄭氏政権の官民によって喫茶の風習を台湾に持ち込まれた可能性が高いとされる<sup>12</sup>。しかし、喫茶習慣自体が存在していたかもしれないというのに、なぜ茶の栽培記録が発見できなかったのか。その理由について、以下の二点が考えられる。

理由①、地理・気候の不適合：明鄭政権によ

り、台湾で茶を栽培するという市場的需要は生じなかったのではないかと考えられる。最初の発見記録は1645年バタヴィア総督による『バタヴィア城日誌』に残されている。

「茶樹はフォルモサにも発見せるが、これもまた土質による所あるか考えざるべからず。<sup>10</sup>」

ところが、野生茶樹が発見された記録があったものの、その茶の用途や生産といった報告は現時点では見当たらなかった。そればかりでなく、バタヴィア総督の記録を除いて、この記録があった1645年から台湾で薬用された野生茶の記録があった1717年までの72年間、野生茶樹に関する発見記録も利用記録も見つかっていない。当時の台湾では米、砂糖や鹿革の輸出がメインで、オランダ人は1636年から廈門から茶葉を買い取り、台湾を南洋諸国へ輸送するターミナルとして利用したものの、栽培までは至らなかったとされている<sup>11</sup>。

統治勢力はほぼ南部にとどまっていた。南部は平原地形が多く茶の栽培に不向きで、かつ「荒溪型」という気候で冬の降雨が極端に少なく、冬に溪流が乾涸びいてしまうほど水源の確保が難しい。こうした地理的条件によって茶の栽培に至らなかったのではないかと考えられる。

理由②、食料栽培を優先：明鄭政権が台湾における勢力や発展の中心はオランダ政権に開発された範囲とほぼ変わらず、農業生産も、オランダ時代の開拓をほぼそのまま継承した。オランダ時代では茶の生産が行われておらず、その上、清と対峙していたという不安定な時代で

あったゆえ、収穫できるまで三年以上の月日も要する茶の栽培よりも、食料になるものを優先

### 1.3 清時代前期（1683年–1810年）：停滞期

周知のように、清時代前期の台湾では、社会全体的に発展がほぼ停滞していた。なぜなら、清は台湾に対して関心がなかったからである。もとより、清が台湾に興味を示したのは鄭氏勢力を排除するためであって、それを達成したのちは省みない風潮が存在していた<sup>14</sup>。財政や管理の難しさが懸念され、朝廷では台湾を治下に置くか否かについて議論が重ねられた<sup>15</sup>。治下に置くことになっても、清の台湾支配は最後の30年間になるまで極めて消極的な統治であった。前期となる百年近くの間、反清勢力が多い

的に栽培されることはごく自然な流れであろうと范（1992）<sup>13</sup>は示唆している。

ため、台湾を「化外の地」として放任していたのであった。その影響から開発が停滞してしまい、産業物として茶の発展などは、清時代の後期になって列強から脅威にさらされてからのことである。以上述べてきたように、台湾における茶の栽培に関する方針はオランダ時代から清時代前期までは概ね同様で、たとえ個人単位で栽培された茶はあったとしても、政府による関与、または産業としての性格はまったくなかったと考えてよからう。

## 2. 野生茶と移植茶の記録（1717年–1861年）

### 2.1 野生茶の産地と用途

台湾に原生する「野生茶樹」の発見記録はオランダ時代に遡るが、その茶樹の性質や用途に関する記録がなかったため、謎が解けないままである。その後、台湾で原生する茶が利用されたという記載は、清時代になってから初めて文献<sup>16</sup>の中に発見される。

ところが、張（2002）<sup>17</sup>によると、台湾における野生茶の発見と利用はあくまで薬用としたのであって、のちに大陸より茶種が移植され、一大産業として発展していく「茗茶」とよばれる嗜好として飲まれる茶とはまったく関係がないと示唆されている。ではなぜ、ここであえて野生茶について言及する必要があるのか。張氏の研究以外、諸先行研究が野生茶に関し検討す

ることは少ないなか、本稿では台湾の茶文化史を俯瞰的に考察していくにあたって、商品として輸出する茶は台湾原生茶（＝野生茶）ではなく、大陸から移植されたものだというルートをはっきりさせるために、張氏の説を踏まえた上、台湾の野生茶に関する記載や当時どのように飲用されていたのかについても、明確に示しておく必要があると考えている。

オランダ時代に野生茶の発見記録はあったものの、利用に関する記載が清になってからようやく発見された。当時の台湾における茶の発見について、1717<sup>18</sup>（康熙56）年周鍾瑄『諸羅縣志』巻十の「物産志」には、野生茶に関してこう記している。

「茶經：茶者、南方嘉木、北路無種者。水沙連<sup>19</sup>山中、有一種、味別、能消暑瘴。武夷、松蘿諸品、皆自內地也<sup>20</sup>。」

訳：茶經：茶は南方に生長する樹木であり、北の地域では見かけない。水沙連の山奥に一種の（野生）茶があり、特徴的な味で夏バテ効果があるとされている。なお当時では、武夷、松蘿といった（筆者注：嗜好用）茶は皆大陸からの輸入品であった。（括弧・下線・注は筆者による）

上記の史料からは、当時の「飲用」茶は大陸の輸入品であり、野生茶は夏バテ治療薬にすぎず、味は普通の茶と異なることについても確認できる。さらに、同書卷十二の「雜記志・外紀」には、野生茶の利用状況にあたって問題点も述べられている。

「水沙連内山茶甚夥、（中略）然路險又畏生番、故漢人不敢入採、又不諳製茶之法。若挾能製武夷諸品者、購土番採而造之、當香味益上矣<sup>21</sup>。」

訳：水沙連の地に野生の茶が多く出産しており、（中略）しかし、山道の険しさや言語の通じない先住民が原因で、大陸人が山に入り採ることができず、先住民も移民も茶の製法をよく知らない。もし茶の製造に詳しい者を連れ込み、先住民に採ってもらった茶を買い取り精製すれば、必ず香りのよい茶にすることができるはずであろう。

## 2.2 外来種茶の移植：台湾茶<sup>26</sup>の始まり

前節までは、台湾の野生茶はのち産葉物として栽培・輸出された茶とは実は別物ということについて確認した。本節では、茶はいつ大陸か

周氏の記録では、水沙連に野生茶が発見されたが生産まで及ばなかった原因について、①道の険しさ、②生番<sup>22</sup>との衝突の恐れ、③茶の製造方法に詳しい人がいないという三つの原因があると述べられている。ところで、1722年（康熙61）初代巡視臺灣監察御史である黃淑璫『臺海使槎錄<sup>23</sup>』卷三の「赤崁筆談・物産」という項目から、前掲した史料にて挙げられた問題点がすでに解決されていることがわかる。

「水沙連茶在深山中、叢木蔽虧、霧露濛密、晨曦晚照總不能及。色綠如松蘿、性極寒、療熱症最效。每年通事於各蕃議明、入山焙製<sup>24</sup>。」

訳：水沙連茶は山奥にある。その地の木々が空を覆うように茂密で、霧露も濃く、夜明けと夕日の光も届かないほど薄暗い。色は松蘿に似て、性質的には寒性に属しているため夏バテには最も効くとされる。毎年、通訳を立てて各先住民と談議した上、山奥に入り製茶を行う。

上記史料からは、1722年の時点で漢人は毎年通事を介して先住民と契約を結んで入山し、茶を製造していたことが確認できる。当時はあくまで薬用として精製されるものであり<sup>25</sup>、嗜好品や輸出のための物とは全く無関係であった一方、この頃の台湾において茶を精製・加工する技術を持つ人物が滞在・存在していたという貴重な情報もこの史料によって判明した。

ら台湾に移植され、どのように栽培が行われていたかについて、連横『臺灣通史<sup>27</sup>』「農業志」に基づいて台湾茶のはじまりを検討したい。

「臺北産茶約近百年。嘉慶時有柯朝者、歸自福建。始以武彝之茶<sup>28</sup>、植於口<sup>29</sup>魚坑、發育甚佳。既以茶子二斗播之、收成亦豐、遂相傳植。蓋以臺北之地多雨、一年可收四季、春夏為盛。茶之佳者、為淡水之石碇文山二堡。次為八里坌堡。而至新竹者、曰埔茶、色味較遜、價亦下<sup>30</sup>。」

訳：台北で茶を生産する歴史は約百年に及ぶ。嘉慶朝に福建出身の柯朝という者によって最初に武夷茶を台北に移植し、収穫が良かったため、更に茶種二斗を植え足したところ収穫の結果も良く、そこから茶の栽培が広まっていったのである。何しろ台北は雨が多く、一年に四作もできるが、その中でもとりわけ春と夏の生産が盛んである。産地から見れば、淡水庁の石碇堡・文山堡産の茶が良いとされ、その次は八里坌堡である。なお、新竹にも埔

茶と呼ばれる茶の生産があるが、色や味は（注：台北の茶と）比較にならないため、値段も安い。

先行研究の多くは『臺灣通史』の内容を台湾茶の起源として取り上げてきているが、張（2002）だけが違う持論を示している。張氏によれば疑問点が二つある。一つ目は、柯朝という人物に関して、他には連氏の説の裏付けとなる史料が発見できなかったことである。二つ目は、『臺灣通史』の上梓は1918年で、もし連氏の説が正しければ、1796年から1918年まで百年以上の間に、なぜこれほど大事な人物に関して一つも記録が見当たらなかったのか、と信憑性に対し再検討を求めている。残念ながら、現時点では新たな関連記録の発見はまだできておらず、引き続きこの人物や史料の典拠を調査していきたい。

### 3. 清後期：「産業」としての幕開け（1862年-1895年）

#### 3.1 台湾開港と外資の進出

211年間にもわたる清時代は、後半の1862-1895（同治1-光緒21）年になると、ようやく台湾茶産業史にとって重要な発展期に突入する。台湾茶が重要な産業物として脚光を浴びるようになったきっかけは、天津条約と北京条約による開港である。清後期の台湾は、開港によって産業的構造が大きく変化をみせた。外資によって茶への投資開発がいつそう加速され、茶が産業物として確立する第一歩はここから歩み始めたことは、諸先行研究において同じ見方が踏襲されている<sup>31</sup>。

当時、台湾では多くの外資が貿易と並行して

輸出に適する産物の調査開発を進めていった。寶順洋行を設立したイギリス人 John Dodd<sup>32</sup>氏もその一人で、彼こそ台湾における外来種茶の栽培に重要な貢献をもたらした人物であると張（2002）によって評されている<sup>33</sup>。以下では、初代アメリカ駐フォルモサ領事の James W. Davidson 氏が著した『The Island of Formosa, Past and Present<sup>34</sup>』「The Formosa Tea Industry」一章には、Dodd氏が台湾にて茶業を携わった経緯について記されている：

「John Dodd, who had established himself in the island the year before made, in

1865, inquiries among the Tamsui farmers as to the possibilities of the trade. The next year some purchases were made, some Tea plant slips were brought from Ankoï in the Amoy district, and loans were made to the farmers to induce them to increase the production. Kosing, a Chinese who had arrived from Amoy in the interests of Tait & Co., shipped a few packages in 1867, and John Dodd made a ship-ment to Macao, which brought good prices. Satisfied with the prospect he commenced Tea firing in Banka. Previous to 1867, the unfired leaf had been sent to Amoy in baskets to be fired there, but from 1868 onwards the total export was prepared for

### 3.2 発展環境の整備：政府の介入

前節にて述べたように、外資の開発により台湾での栽培－精製－輸出の連動が一気に可能になり、河原林（2003）は、開港によって世界市場と結ぶことによって得られた極めて大きな経済結果があり、茶業の勃興もまさにその経済結果によってもたらされたものであると指摘している<sup>37</sup>。そこで、政府側も茶産業がもたらす利益により積極的に目を向けるようになった。当時政府が先住民族に茶の栽培を進める様子について、1877（光緒3）年「臺灣府轉行臬道夏獻綸查勘中路埔裏各社籌辦事宜」<sup>38</sup>では、次のように述べられている。

「民番在內者，耕種之法多不講求；且乏水利，一遇乾旱，即致歉收。其種茶之地不少，惜不善藝植、不諳焙製，故產不甚旺而風味亦欠佳。

shipment direct to foreign lands, by skilled Chinese workmen brought from Amoy and Foochow<sup>35</sup>.」

要約すると、1862年の滬尾（＝台北淡水）開港に伴い、1865年来台したJohn Dodd氏は、台湾北部の地理や気候が茶の栽培に適合していることに気づき、Dodd氏は大陸（Ankoï）から入手した茶種を栽培させ、収穫をすべて買いとり、その上大陸から職人を招いて北部の艋舺（＝台北萬華）で精製工場を立ち上げた。以降、台湾産茶は大陸での加工を介せずにそのまま欧米に輸出することが可能となり、台湾における茶の栽培・生産・輸出の勢いが一気に強まり、やがて茶は砂糖、樟腦と並ぶ当時の三大経済産物<sup>36</sup>となったのである。

職道與中路同知彭丞商酌，擬在彰化一帶招僱良農數名入內，教以耕作；並僱茶匠二名，教以藝植、焙製；俾民生日裕，風氣日開。<sup>39</sup>

訳：先住民は耕作に対してこだわりがなく、更に水利の便も欠けており、旱魃が起きるたびに直ちに不作になってしまう。その地域には茶を栽培しているところは多いが、惜しくも栽培法や精製法に長けず、そのため産出量もいまひとつで風味も良くない。（その状況を改善するために）拙者は中路同知（注：中部管轄官名）彭丞と参議した結果：まずは彰化あたりで良農を数名雇い、山に入らせ耕作を教えさせる。次は、茶匠を2名招き、栽培と精製を教えさせるといい。そうすれば、必ず日に日に豊かになり、民風もますます進歩

できるであろう。(下線は筆者による)

以上の史料からも読み取れるように、この時点では清政府はすでに茶がもたらす経済的価値について十分に認識していることがわかる。後期になれば北部の港に近い山地はすでに外資たちによる開発が進められたため、先手が打たれた政府は、降水が多く排水性も良い先住民族が住む山地に目を向けたのである。もちろん、政府が狙っているのは茶の経済的な価値ばかりでなく、栽培開墾を通じて先住民族を「教化」、つまり先住民族に漢人の風習を習わせることで、民風を改善し、さらに生活水準を上げることも期待されていることは上記の史料にて確認できる。

こうして、茶を栽培する農耕地面積がいっそう拡大され、茶の生産・輸出量が更に増加した。そのほかに、張(2002)は、台湾首任巡撫(首長)劉銘傳が任期中において台湾茶や茶業界の品質の改善を図るために、土地の再編やこれまでの生産・販売システムの整頓を図り、①「茶郊永和興」(=茶業共同組合)や②「茶釐(=茶税)總局」を設立し、もともと茶行主導の不透明な生産・販売(輸出)体制から政府主導へと切り替えさせ、これによって1893年の台湾における茶の輸出量は国内一位に達したと示している。

ところで、もともと北部を中心とした茶畑は清末になると中部地方は開山政策による開墾が進み、産量が増大するにつれ、港まで輸送する手段の必要性が喫緊の課題になってくる。しかし小さな島である台湾はもとより海の便は良いはずであったが、交通における地理的条件が悪く、往来運輸の不自由さがネックとなってい

た。というのも、台湾は南北に細長く、東側半分以上は険峻な山地が占め西側の平地も狭い上、傾斜の急な河川によって分断されているため水利の便が乏しく、自由な交通往来が限定されていた。第二に、台湾の開発や文化発展は南(台南が最初)から北へと展開していくが、南や西側の海岸は河の沈積によって良港がなく、輸出のために良港のある北部(淡水・基隆)を頼るものの、北部まで物産を運送するのに不便な上コストも高い。第三に、河原林(2003)が指摘したように、移民も先住民族も、異なる出身地や言語による交流の欠如<sup>40</sup>は台湾が局地的な市場に留まった理由であるという。そこから派生したコミュニケーションの不自由さも、問題の一つとして考えられよう。言語が通じ合わなければトラブルも絶えようがなく、流通においてもおそらく同様にトラブルが多かったのではないかと推測できる。そこで、鉄道を建設することによりそういった地理的・言語的な不自由な部分が補われ、産業発展に障る不安定要素も軽減できるのではないかと考えられる。このような背景のなかから、1887年(光緒13)劉氏が光緒帝に上奏した公文書「臺灣巡撫劉銘傳奏擬興修臺灣鐵路摺<sup>41</sup>」では、台湾において鉄道建設の必要性について力説している。

「(前略) 伏查臺灣孤懸海外，物產蕃盛；非興商務不足以開利源，非造鐵路不足以興商務(後略)」

訳：台湾は海外に孤立しており、物産資源が非常に豊富である。ただ、これら豊富な資源を商業に使わせなければ、利益に繋がることがない。また商業を振興するためには、鉄道なしでは叶えることができまい。(下線は筆

者による)

上記の史料は、劉氏が台湾での鉄路建設を朝廷を説得するために直接皇帝に呈上した公文書である。結果的に劉氏の提言が採用され、清国における第一号の公営鉄道は1891年に基隆～台北間、二年後の1893年には台北～新竹間が完成された<sup>42</sup>。この史料では鉄道と茶産業との

## おわりに

第1章では、オランダ時代から清時代前期にかけて茶に関する栽培記録が見つからなかった原因について考察した。オランダ時代『バタヴィア城日誌』には野生茶の発見に関する記述は残されたものの、オランダ時代では開墾の中心は南部だったため、地理的・気候的要素に加えて、不安定な社会情勢からもたらす食糧生産の優位傾向などもその原因として考えられる。

清時代において、統治当初から開港になるまで「生産」に関する記録が発見できなかった背景には、当時の台湾社会における発展が停滞していたことが原因として見受けられよう。明鄭政権後、もともと台湾に関心を示さなかった清朝廷は台湾を100年以上の間を「化外地」として放置しており、社会上においても紛争が絶えなかったため、茶を産業として発展できるような環境ではなかったと思われる。一方、野生茶については1717年から書物に現れるようになったものの、大陸から輸入される嗜好用の茶とは別に、薬用としての性格が強く、のちに移植されて産業として発展していくこととなる茶とはまったく関係のない系統であることも確認できた。

関連性について直接言及されていないが、鉄道の開通によって、茶の輸出は産地から工場、工場から港口、さらに基隆から海外へと一段とスムーズになった。こうして、発展していく上で必要な機構や条件が整えられ、より交易しやすく輸出しやすい環境がようやく形成されたのである。

ところが、清後期になって、列強に負けた清は台湾を開港した。それにともない外資が進出し、台湾が茶の栽培に適していることを発見した。ここから、茶は産業物として一躍脚光を浴びることとなる。最初の頃、台湾で茶の栽培・生産・製造を手掛けたのは専ら外資だったが、のちに政府もその利権に参入しようと産業発展に向けて様々な政策を練り出していった。こうした一連の動きによって、台湾における茶は主要産業物にまで登り詰めることとなる。河原林(2003)では、台湾における経済発展について「台湾は近代以前の段階においてある程度経済発展の素地を整備していたのである。ただし、それは全てが自生的に得られたものではなく、台湾島外との経済的關係によって誘発される側面も存在していた」との指摘の通り、清政府が台湾に対する関心の変化による茶産業へ積極的に参入、茶の輸出に向けて投入した環境整備なども、まさにその誘発された一側面として考えられるのではないかと。

今回はオランダ時代から清時代後期、すなわち台湾における茶の発見や移植の起源から、産業として発展するまでの道のりを一通り整理し

てみた。これまで台湾の茶に関する文献は、産業・経済・農学または嗜好視点による著作が多くあるなか、学術的な文献が少なく、一般人向けの教養内容がほとんどであったため、出典の扱い方も十人十色で、時には信憑性が危ういものまで散見される事実は否めない。そんな中、本稿は一次史料を収集し、これまでの先行研究の諸説を傍証できるものをさらに整理・分析を

試みた。今後の課題として、台湾の茶が「茶藝」として創成される歴史的背景や系図を政治史を軸に探るために、成熟期となる日本時代の発展様相について史料調査を行い、戦後、茶が一産業から文化へと変容していく過程を追究していく。最終的には、現代における台湾茶文化が持つ独自の個性やメカニズムへの解明に少しでも寄与できればと期待している。

## 註

- <sup>1</sup> 河原林直人『近代アジアと台湾：台湾茶業の歴史的展開』（世界思想社、2003年）、187頁。
- <sup>2</sup> 張宏庸『臺灣茶藝發展史』（晨星出版、2002年）、24 - 25頁。
- <sup>3</sup> 代表的なものとして、林木連『臺灣的茶葉』（遠足文化、2010年）、呉徳亮『台北找茶』（民生報、2004年）、阮逸明、『樂活茶緣』（五行圖書出版、2013年）、廖慶樑『臺灣茶聖經』（揚智文化、2010年）など。
- <sup>4</sup> 例として林滿紅『茶・糖・樟腦業與晚清臺灣』（臺灣銀行、1978）、同氏『四百年來の兩岸分合——一個經貿史的回顧』（自立晚報社文化出版部、1994年）、または陳慈玉『台北縣茶業發展史』（稻鄉出版、2004年）、范增平『臺灣茶業發展史』（台北市商業同業公會、1992年）などがある。
- <sup>5</sup> 蔡榮章『茶道入門三篇——製茶、識茶、泡茶』（中華書局、2006年）など。なお、前掲した阮逸明、『樂活茶緣』（五行圖書出版、2013年）、廖慶樑『臺灣茶聖經』（揚智文化、2010年）にも一部食文化に触れる内容がある。
- <sup>6</sup> 蔡榮章『現代茶道思想』（臺灣商務印書館、2013年）、解致璋『清香流動——品茶の遊戯』（遠流出版、2008年）、などが代表的である。
- <sup>7</sup> 清の始まりは1616年、北京入城したのが1644年、台湾を統治しはじめたのが1683年である。
- <sup>8</sup> 河原林（2003）、5頁。
- <sup>9</sup> 張（2002）24、26、30、90頁。
- <sup>10</sup> 村上直次郎訳注・中村孝志校注『バタヴィア城日誌（巻2）』（初出1645年、平凡社、1972年）、339頁。
- <sup>11</sup> 許賢瑤『荷蘭時代在臺灣的茶葉貿易補論』（台北文獻、1996年）、張宏庸『臺灣茶藝發展史』（晨星出版、2002年）などの先行研究では、この件に関しては同様な見解を示されている。
- <sup>12</sup> 廖慶樑『臺灣茶聖經』（揚智文化、2010年）、15頁。
- <sup>13</sup> 范增平『臺灣茶業發展史』（台北市商業同業公會、1992年）、63 - 64頁。
- <sup>14</sup> 河原林（2003）、8 - 9頁、41頁。中村孝志「台湾史概要（近代）」（『季刊民族学研究』第18巻、第1、2号、1954年）、118頁。
- <sup>15</sup> 施琅『靖海紀事』（臺灣文獻叢刊第13種、臺灣銀行、1958年）、臺灣銀行經濟研究室編『清聖祖實錄選輯』（臺灣文獻叢刊第165種、臺灣銀行、1963年）をご参照のこと。
- <sup>16</sup> 当時の諸羅県知県周鍾瑄が編纂した、主に台南以北の地域が対象範囲となる県史『諸羅縣志』（初出1717年、臺灣文獻叢刊第141種、臺灣銀行、1962年）、194頁。台湾野生茶に関する他の記述は、陳桂培『淡水廳志』巻15（初出1871年、臺灣研究叢刊第46種・臺灣方誌彙刊巻1、臺灣銀行、1956年）、陳肇興『陶村詩稿』（初出1859年、臺灣文獻叢刊第144種、臺灣銀行、1962年）、藍鼎元『東征集』（初出1722年、臺灣文獻叢刊第12種、臺灣銀行、1963年）などにも散見される。
- <sup>17</sup> 張（2002）、24頁。
- <sup>18</sup> 同じ史料を扱った張（2002）では、30 - 31頁にかけて康熙年と西暦が一致しなかった箇所がいくつか確認できる。康熙56年は西暦1717年で、康熙61年は西暦1722年であることをここで訂正させていただく。
- <sup>19</sup> 水沙連：「水」は台湾中部にある日月潭のことで、かつては「水裡社」という先住民の部落があり、「水裡湖」などでも呼ばれていた。また、「沙連」とは、当時彰化地区にある平埔族が水裡湖近くに住む「生蕃」を「Sarian」と呼ぶことから、音訳して漢字の「沙連」（中国語読み：シャリーエン）と表記された。正確的には沙連堡、五城堡、または埔里社堡の辺りである。張（2002）、34頁。

- <sup>20</sup> 周 (1962年)、194頁。
- <sup>21</sup> 前掲、295頁。
- <sup>22</sup> 生番・熟番：番＝蕃、「未開化な野蛮人」という差別的な意味があり、今日の台湾では先住民族に対して使わない。生蕃とは、清政府に帰せず、大陸人の言語風俗に染まっていない先住民のことを指す。大陸移民との接点が少ない山地の先住民を意味する場合が多い。熟蕃とは、清政府に服属して税金も納め、大陸移民の言語風俗に染まっていたいわゆる「漢化」した先住民のことで、大陸移民との交流が発生しやすい平原部の先住民を意味することが多い。沼崎一郎『台湾社会の形成と変容～二元・二層構造から多元・多層構造～』（東北大学出版会、2014年）、26頁。
- <sup>23</sup> 初代巡視臺灣監察御史である黃淑墩が台湾の地理・風土・先住民族について考察して記した書物である。
- <sup>24</sup> 黃淑墩『臺海使槎錄』卷3（臺灣文獻叢刊第4種、臺灣銀行、1957年）、63頁。
- <sup>25</sup> 日本時代から中南部の野生茶樹の調査が行われ、終戦後に台湾茶葉改良場は日本学者北村四郎、橋本実両氏との共同研究では、台湾の野生茶樹はアッサム種によく似ている種類で、紅茶の製造に適合しているとうまくその性質を判明したのである。許賢瑤「台湾茶の歴史～とくに日治時代の台湾茶と包種茶の歴史」（『O - CHA 学』第7号、2015年）、10頁。
- <sup>26</sup> 台湾茶：原生種の台湾野生茶を除き、本稿では大陸から持ち込まれて台湾で生産された外来種茶のことを「台湾茶」と表記する。以下同。
- <sup>27</sup> 連横が日本による台湾統治に刺激を受け、1908年から10年間かけて著した史書である。司馬遷『史記』の紀伝体にならった台湾人による最初の史書として評判は高い一方、一部史料の扱い方、誤りや創作などの問題点も後世の史学者によって指摘されている。
- <sup>28</sup> 福建産の武夷茶。
- <sup>29</sup> 魚に架、現在台北の瑞芳地区を指していると思われる。張 (2002)、37 - 38頁。
- <sup>30</sup> 連横『臺灣通史』（臺灣文獻叢刊第13種、臺灣銀行、1962年）、654頁。
- <sup>31</sup> 張 (2002)、42 - 45頁。河原林 (2003)、9頁。
- <sup>32</sup> John Dodd : (1838年 - 1907年) スコットランド出身の貿易商人である。1866年来台して樟腦・茶葉市場を調査し、「寶順洋行」(Dodd & Co.) を作った。1867年には怡和洋行 (Jardine, Matheson & Co.) 代理商となり、翌1868年には台湾に烏龍茶の精製工場も設け、直接外国へ輸出するようになった。のちに「台湾烏龍の父」または「台湾茶葉の父」と呼ばれる。張 (2002)、45 - 47頁。
- <sup>33</sup> 張 (2002)、45 - 47頁、267 - 268頁。
- <sup>34</sup> James W. Davidson, The Island of Formosa, Past and Present (Macmillan & Co., 1903) は、当時の台湾の社会・産業様相などについて記録している書物である。
- <sup>35</sup> 前掲、373 - 374頁。
- <sup>36</sup> 張 (1999)、82 - 83頁。
- <sup>37</sup> 河原林 (2003)、12頁。
- <sup>38</sup> 臺灣銀行經濟研究室編『劉銘傳撫臺前後檔案 (第二冊)』（臺灣文獻叢刊第276種、臺灣銀行、1969年）に収録された「臺灣府轉行臬道夏獻綸查勘中路埔裏各社籌辦事宜」は、1877年 (光緒3) 当時の按察使銜分巡臺灣兵備道である夏獻綸が視察後に記した報告書である。
- <sup>39</sup> 前掲、14 - 16頁。
- <sup>40</sup> 河原林 (2003)、13頁。
- <sup>41</sup> 『清季臺灣洋務史料』（臺灣文獻叢刊第278種、臺灣銀行、1997年）。
- <sup>42</sup> 李筱峰・林呈蓉『臺灣史』（華立圖書、2004年）、138 - 140頁。

## 参考文献

### 【史料】

- 村上直次郎訳注・中村孝志校注『バタヴィア城日誌 (巻2)』（平凡社、1972年）
- 黃淑墩『臺海使槎錄』卷3（臺灣文獻叢刊第4種、臺灣銀行、1957年）
- 連横『臺灣通史』（臺灣文獻叢刊第13種、臺灣銀行、1962年）
- 劉銘傳『劉壯肅公奏議』（臺灣文獻叢刊第27種、臺灣銀行、1958年）

臺灣銀行經濟研究室編『清季臺灣洋務史料』（臺灣文獻叢刊第 278 種、臺灣銀行、1997 年）  
臺灣銀行經濟研究室編『劉銘傳撫臺前後檔案（第二冊）』（臺灣文獻叢刊第 276 種、臺灣銀行、1969 年）  
唐贊袞『臺陽見聞錄』（臺灣文獻叢刊第 30 種、臺灣銀行、1981 年）  
朱仕玠『小琉球漫誌』（臺灣文獻叢刊第 3 種、臺灣銀行、1957 年）  
朱壽朋『光緒朝東華續錄選輯』（臺灣文獻叢刊第 277 種、臺灣銀行、1969 年）  
周鍾瑄『諸羅縣志』（臺灣文獻叢刊第 141 種、臺灣銀行、1962 年）

【文獻・研究論文】

（中文）

陳慈玉『台北縣茶業發展史』（稻鄉出版、2004 年）  
范增平『臺灣茶文化論』（臺灣碧山巖出版社、1987 年）  
同『臺灣茶業發展史』（臺北市商業同業公會、1992 年）  
李筱峰・林呈蓉『臺灣史』（華立圖書、2004 年）  
廖慶樑『臺灣茶聖經』（揚智文化、2010 年）  
林復泉『烏龍茶及包種茶製造學』（臺灣省政府農林廳茶業傳習所、1956 年）  
林滿紅『茶・糖・樟腦業與晚清臺灣』（臺灣銀行、1978 年）  
同『茶、糖、樟腦業與臺灣之社會經濟變遷（1860 - 1895）』（聯經出版、1997 年、前掲書の増訂版）  
同『四百年來的兩岸分合——一個經濟史的回顧』（自立晚報社文化出版部、1994 年）  
林木連ほか『臺灣的茶業』（遠足文化事業、2003 年）  
阮逸明『樂活茶緣』（五行圖書出版、2013 年）  
許賢瑤『荷蘭時代在臺灣的茶業貿易補論』（臺北文獻、1996 年）  
張宏庸『臺灣傳統茶藝文化』（漢光文化事業、1999 年）  
同『臺灣茶藝發展史』（晨星出版、2002 年）

（和文）

陳怡臻「台湾茶芸文化の成立——近代以降日本茶の湯との比較研究」（東京大学学際情報学府修士学位論文、2015 年）  
河原林直人『近代アジアと台湾：台湾茶業の歴史的展開』（世界思想社、2003 年）  
角南聡一郎「モノからみた台湾茶文化」（『アジア遊学 88：アジアの茶文化研究』、勉誠出版、2006 年）  
劉進慶「清末台湾における対外貿易の発展と資本蓄積の特質（1858～1895 年）」（『東京経大会誌』第 138 号、1984 年）  
松下智「台湾の茶」（『茶業研究報告』第 34 号、1971 年）  
中村孝志「台湾史概要（近代）」（『季刊民族学研究』第 18 卷、第 1、2 号、1954 年）  
沼崎一郎『台湾社会の形成と変容～二元・二層構造から多元・多層構造～』（東北大学出版会、2014 年）  
佐渡友雄基「台湾茶芸文化の発展」（『中国言語文化研究』第 3 号、佛教大学中国言語文化研究会、2003 年）  
王静『現代中国茶文化考』（思文閣出版、2017 年）  
許賢瑤「台湾茶の歴史～とくに日治時代の台湾茶と包種茶の歴史」（『O - CHA 学』第 7 号、2015 年）

（英文）

James W. Davidson, The Island of Formosa, Past and Present (Macmillan & Co., 1903)  
Victor H. Mair, Erling Hoh, The True History of Tea. (Thames & Hudson, 2009)  
William H. Ukers, All About Tea. (Kingsport press, INC., 1935)



陳 怡臻 (ちん・いしん)

[生年月] 1985年9月

[出身大学または最終学歴] 東京大学大学院学際情報学府修士課程修了

[専攻領域] 歴史文化論

[主たる著書・論文] (3本まで、タイトル・発行誌名あるいは発行機関名)

修士学位論文「台湾茶芸文化の成立－近代以降日本茶の湯との比較研究」(東京大学大学院学際情報学府、2015年)

[所属] 東京大学大学院学際情報学府博士課程

[所属学会] 史学会、日本生活文化史学会、茶の湯文化学会

# The Dawn of Tea Culture in Taiwan before 1895 : Tea as an “Industry”

Yi-Chen CHEN\*

The first record of Taiwanese indigenous tea tree is from 1645, during the Dutch Formosa period. However, it is not until the era of Qing rule (1683-1895) that we see in archives for the first time records of Taiwanese tea being consumed, initially “for medicinal purposes” . Otherwise, from the Dutch Formosa period to the era of Kingdom of Tungning (1661-1683), no record is found of indigenous tea consumed for non-medical purposes, or about the cultivation of introduced varieties of tea.

Beginning with the second half of the Qing period we start to see bigger changes to the development of Taiwanese tea. With increasing immigration from Mainland China begins the cultivation of introduced varieties of tea. Furthermore, the exploitative actions taken by Western trading companies brought attention to the potential of tea as cash crop. As a result, the government took measures to increase the economic value of tea, and the tea trade became big business in Taiwan.

As pilot work for a bigger research project to clarify the transition process of Taiwanese tea from “industry” to “culture” , this paper aims to, firstly, trace the history of Mainland Chinese tea being transplanted and introduced to Taiwan, and secondly, to examine the process by which “Formosa Tea” gradually became an important export. This paper mainly uses policy documents from 1645 to 1895 to examine Taiwanese tea as an industry.



# フィールド・レビュー

FIELD REVIEWS

# 近世日本の民事裁判記録

— 松江藩郡奉行所文書の調査から —

額定其勞

## はじめに

小論は、松江藩郡奉行所文書の調査報告に当たるものである。「松江藩郡奉行所文書」という名前自体は現代の文書調査整理者たちによってつくられたものであるが、同名称が指すのは江戸時代後期の松江藩郡奉行所で受領・作成されて今日に伝わった民事裁判記録文書群のことである。筆者は先行研究および原物確認などを通して同文書に対する調査を行ってきたのであり、本稿ではこれまでの調査の結果を紹介することにする。

## 松江藩郡奉行所文書の概要

松江藩郡奉行所文書は現在島根県立図書館に所蔵されている。全部で129件の案件が含まれており、それらは1750年から1872年までの年代をカバーする。一つの案件には複数の文書(十通から百通以上)が関係しており、「一案件は一袋に」という形で保管されていた。それゆえ「一件袋」とも呼ばれ、冊子体の文書から区別されていたようである。全体を通してみると様々な類の案件があり、その種類と内訳を示すと表1のようになる。

表1に関連しては次の二点の説明を加えた

以下、はじめに先行研究に基づいて松江藩郡奉行所文書について概観し、次に筆者が自ら調査した同文書の中の一例(文書No. 200)を紹介する。最後に同文書の学術的な価値を確認した上で、同文書に関する今後の研究課題を提示したい。なお、紙幅の都合により本文では例外を除いて典拠は示さないこととする。松江藩郡奉行所文書に関する先行研究については文末の参考文献一覧を参照されたい。また、本稿で提示する写真は筆者の撮影によるものである。

い。第一に、山論と海山境・村境、漁場・漁業を巡る案件は併せて62件(全体の50パーセント弱)である。これらの案件は主に自然資源を巡って争ったものと推定され、当時の村人口の増加や農業状況の変化がその原因であった可能性がある。第二に、およそ半分の案件が1841年と1867年の間に発生しており、この数字は江戸時代後期の松江藩の社会経済的な変動を反映しているように見受けられる。

ところで、なぜこれらの民事裁判記録のみが残されたのかについては未詳である。偶然に

時々の「難」を免れたという推測もあるが、係争の再発防止に備えて意図的に残された可能性もある。また、1750年から1872年までの123年の間に計129件の案件があったことからすれば、およそ一年に一件の民事案件があったことに近い。郡奉行が一年当たりに処理した民事案

件の数がこれほど少ないことには理由があるように筆者には思える。即ち、恐らくは多くの民事紛争は村や郡屋のレベルで処理され、残りのごく一部の処理が困難な民事紛争のみが郡奉行による処理にかけられたと推測できるからである。

表1 松江藩郡奉行所文書における民事案件の種類と内訳 (単位=件)

事件種別	年代	- 1750	1751- 1780	1781- 1810	1811- 1840	1841- 1867	1868- 1872	合計
山論		2	3	10	9	11	2	37
海山境・村境		1	1	6	3	3		14
漁場・漁業					2	5	4	11
商業					1	4	2	7
金銭					3	5	3	11
田地・家屋敷						4	3	7
相続・家						6	1	7
寺社			1		3	9	1	14
難破船						9		9
その他				1	1	9	1	12
計		3	5	17	22	65	17	129

出典：島根県立図書館（2001）[上巻]、「解題」10頁の表を抜粋・編集して作成。

## 松江藩郡奉行所文書の一例（文書 No. 200）

松江藩郡奉行所文書 No. 200 は「二股大敷網漁場争論」を巡る裁判記録である。二股大敷網の設置場所にまつわるこの紛争は1839年に始まり、係争者双方の間の合意によって1848年に着落となったという。案件袋の表側には「嘉永元年申六月二日着落／但天保十亥年〆／杵築江御免之二股網場／之義<sup>二</sup>付日御碕<sup>三</sup>年来／差継居候処此度両所和順致し／願下願出取引一途／神門／飯石／両郡々奉行／市川虎市」、裏側には「杵築／日御碕／三番櫃入」とそれぞれ筆で書かれており、当該案件の概要と保管場所が示されている（／記号は筆者による。写真1も合

わせて参照）。

文書 No. 200 の袋は縦34cmと横22cmのサイズになっている。松江藩郡奉行所文書の袋は案件ごとにその大きさが異なるが、No. 200の袋は大きい方に数えられる。No. 200の袋には合計129通の文書が包まれており、それらは次のような形で保管されている。つまり、まず129通の文書が二つの大きめの束に分けられ、その中の一つの束が表裏に文字が書かれた一つの小さめの内袋に入れられている。この大き目の二つの束にはそれぞれ12個と15個の文書束が含まれ、その一つ一つがさらに幾つもの文書

のまとめり、あるいは単独文書を包含する（詳細は鳥根県立図書館（2001）〔上巻〕、174～179頁を参照。また写真2も合わせて参照）。

このような保存形態によれば、一件袋の中の諸文書は何かの基準に沿って段階的に分類されて保管されていたことが分かる。一方、文書の種類と点数の側面から言えば、訴状やそれに対

する被告の返答文、往復書簡やその控えなどが大多数を占めている。文書 No. 200 に対する調査からも明らかになったように、各文書の記述は総じて言えばかなり詳細である。松江藩郡奉行所文書のこのような書写特徴は、同文書の作成目的が主に証拠固めと蒸し返し防止にあったことを示唆しよう。

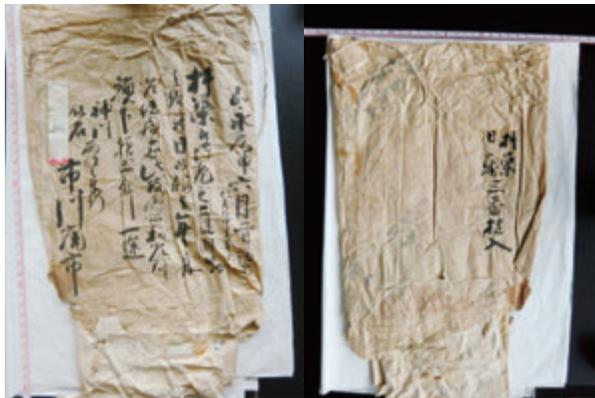


写真1：文書 No. 200 の袋の表側（左）と裏側（右）



写真2：文書 No. 200 の一部（内袋中の6つのまとめり）

## おわりに

以上で述べてきたことから、松江藩郡奉行

所文書は体系的に分類されて保存されていたと

という印象を受ける。案件の総数（129件）は決して多いとは言えないものの（長崎刑事裁判記録は8,200件以上の案件を含む）、個々の案件の保存形態は江戸時代の民事裁判記録に使用されていた「一件袋」の形をよく残していると言われている。現代に伝わっている江戸時代の民事裁判記録群はほかにもいくつか知られているが、その中には松江藩郡奉行所文書のような保存形態を採ったものは見当たらない。松江藩郡奉行所文書の書式や保存の仕方という形式的な特徴は当時の松江藩の文書行政や司法実務の一側面を反映するものであろう。

松江藩郡奉行所文書における個別案件の内容からは江戸時代の日本社会における民事紛争とその処理の実態を窺うことができる。特に、一つの案件には複数の詳細な記述を有する文書が含まれているため、その案件の実態を隅々まで調べることが可能であるようにみられる。今後の課題としては、松江藩郡奉行所文書をその他の江戸時代から残った民事裁判文書や、さらには同時代のアジア諸国の地方レベルの民事判決文書と比較することが挙げられる。さらに、同文書に対する法学の視点からの分析も今後行うつもりである。

#### 参考文献

- 安藤正人『江戸時代の漁場争い 松江藩郡奉行所文書から』（京都：臨川書店、1999年）。  
——「松江藩郡奉行所「民事訴訟文書」の史料学的研究」、高木俊輔・渡辺浩一（編著）『日本近世史科学研究——史料空間論への旅立ち』（札幌：北海道大学図書刊行会、2000年、111～157頁）。
- 橋本誠一「明治初年の聴訟事務——松江藩郡奉行所文書を手がかりに」『法制史研究』61（2011年）、1～50頁。
- 人間文化研究機構国文学研究資料館（編）『近世の裁判記録』史料叢書9（東京：名著出版、2007年）。
- 島根県立図書館『島根県立図書館所蔵松江藩郡奉行所文書調査目録』[上巻・下巻]（松江：島根県立図書館、2001年・2002年）。
- Chululu, Khohchahar E., "Comparing Legal Cultures: Civil Case Settlements in Local Courts in Early Modern Mongolia, Japan, and China," *Journal of Korean Legal History* 56 (2017): 123-50.

額定其勞（エルデンチロ, Khohchahar E. Chululu）

【所属・職名】東京大学大学院情報学環准教授・（兼）東洋文化研究所准教授  
【専門領域】比較アジア法制史／モンゴル法制史／帝国と正義／法と狩猟・宗教・ジェンダー  
【最近の論文】

①「役所と「地方」の間——清代モンゴルのオトグ旗における社会構造と裁判実態——」『法制史研究』67: 41～97頁、2018年3月。

② "The Encircling Hunt of Mongolia: Institutional Structures and Socio-Political Implications," *Tōyō bunka kenkyūjo kiyō* 172: 25-58, December 2017.

【所属学会】日本法制史学会、米国アジア学会

編 集 東京大学大学院情報学環

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

製 作 株式会社創志企画

平成30年3月26日